

子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた 柔軟かつ効果的な教育システムの構築について (答申) (案) 参考資料

・子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について(諮問)	1
・第7期中央教育審議会委員	4
・第7期中央教育審議会 初等中等教育分科会委員	5
・初等中等教育分科会における部会の設置について	6
・中央教育審議会 初等中等教育分科会 小中一貫教育特別部会委員	7
・中央教育審議会 初等中等教育分科会 教員養成部会委員	8
・中央教育審議会 大学分科会委員	9
・中央教育審議会 大学分科会 大学教育部会	10
・中央教育審議会 大学分科会 大学院部会	11
・小中一貫教育等の実態及び成果・課題の分析に関する協力者会議	12
・コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議の開催について	13
・コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議委員	14
・学校施設の在り方に関する調査研究について	15
・学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議委員	16
・学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議 小中一貫教育推進のための 学校施設部会委員	17
・「小中一貫教育の制度化及び総合的な推進方策」の審議状況	18
・「飛び入学者に対する高等学校の早期卒業制度の創設」の審議状況	20
・「国際化に対応した大学・大学院入学資格の見直し」の審議状況	21
・「高等教育機関における編入学の柔軟化」の審議状況	22
・小中一貫教育関連基礎資料	23
・これからの学校教育を担う教員の在り方について(報告)	
-小中一貫教育制度に対応した教員免許制度改革-	64

中央教育審議会

次に掲げる事項について、別紙理由を添えて諮問します。

- 1 子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について
- 2 これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について

平成26年7月29日

文 部 科 学 大 臣 下 村 博 文

(理 由)

1 子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について

我が国においては、高齢者人口が増大する一方で生産年齢人口は減少し続けるなど、主要先進国でもまれに見る速さで少子高齢化が進んでいます。また、グローバル化の進展に伴う国際競争の激化が進んでおり、こうした中で、日本が将来にわたり成長・発展し、一人一人の豊かな人生を実現するためには、少子化を克服するとともに、新たな社会的価値・経済的価値を生むイノベーションを創出し、国際的な労働市場で活躍できる人材の育成や多様な価値観を受容し、共生していくことができる人材の育成が求められています。

他方、日本の学校制度は、戦後、6－3－3－4制の学制を基礎として構築され、戦後の復興、近代国家としての成長と発展に重要な役割を果たしてきたと考えられます。しかしながら、戦後約70年がたち、現在の学制が導入された当時より子供の発達が早期化していると言われており、また、小1プロブレムや中1ギャップと呼ばれる、進学に伴う新しい環境への不適應等の課題が指摘されています。これに加え、子供たちに対する意識調査において、自己肯定感の低さが指摘されているなど、現在の学校制度が、必ずしも子供の発達や能力に応じた効果的な制度とはなっておらず、子供の自信や可能性、能力を引き出す教育を行うことができる制度の構築が急務であると考えられます。

以上のような観点から、教育再生実行会議において、今後の学制等の在り方について御議論いただき、先日、子供の発達に応じた教育の充実、様々な挑戦を可能にする制度の柔軟化など、新しい時代にふさわしい学制改革の方向性について御提言いただいたところがあります。具体的には、幼稚園と小学校、小学校と中学校などの学校間連携の一層の推進や、小中一貫教育の制度化及び設置促進への支援、大学への飛び入学制度の活用実態を踏まえた高等学校の早期卒業や、国際化への対応として大学及び大学院入学資格においてそれぞれ課している12年又は16年課程の修了要件の緩和など、幅広い提言がなされています。また、学制改革に伴い、学校間連携や一貫教育を推進し、柔軟かつ効果的な教育を行う観点から、教科等の専門性に応じた、小学校と中学校、中学校と高等学校など学校種を超えて指導できる教員免許状の創設なども提言に盛り込まれています。これらを踏まえ、今後の学制の在り方について、諮問を行うものでありますが、特に改革の方向性を踏まえた具体的な実施方策や法制化に関する事項を中心に御審議いただきたいと考えております。

具体的には、以下の点を中心に御審議をお願いいたします。

第一に、小中一貫教育の制度化をはじめとする学校段階間の連携の一層の推進についてであります。

教育再生実行会議では、幼稚園と小学校、小学校と中学校などの学校間連携の一層の推進や、小中一貫教育の制度化、また、これらを踏まえた教員免許制度の在り方などについて、提言がなされておりますが、この中でも喫緊の課題である以下の事項について、御検討をお願いします。

- 中1ギャップと呼ばれる中学校進学に伴う環境変化への不応への対応や、小学校への外国語活動の導入をはじめとした学習内容の改善への対応等を考慮し、小学校教育と中学校教育の接続について、小中一貫教育を学校制度に位置づけ、9年間の教育課程の区切りを柔軟に設定できるようにすることなどにより、学校段階間の連携の一層の推進を図る必要があるが、これまでの全国各地の先導的な取組の成果・課題を踏まえ、どのような制度設計が考えられるか。また、その制度が有効に機能するための教員免許制度はどうあるべきか。さらに、小中一貫教育を全国的に展開するとともに、取組の質の向上を図る観点からどのような方策が考えられるか。

第二に、意欲や能力に応じた学びの発展のための高等教育機関における編入学等の柔軟化についてであります。

教育再生実行会議で示された、学習者の目的意識や意欲、能力に応じて、自らの学びを発展させ、様々な分野への挑戦を可能とする制度設計に向け、高等学校から大学への早期進学に係る制度の在り方、学制の異なる他国からの留学生受入れなどに対応した高等教育の入学資格の在り方、高等教育機関における編入学の在り方について、御検討をお願いします。その際、

- 高等学校の早期卒業について、現在の大学への飛び入学制度の活用状況等も踏まえ、意欲・能力に応じた学びの発展や、その後の興味・関心の変化による進路変更に対応できるようにするには、どのような制度とすべきか。
- 国際化の観点から、学制の異なる他国からの留学生の受入れを積極的に推進していくため、大学及び大学院における入学資格の在り方について、それぞれ現行の12年及び16年の課程の修了要件の緩和をどのように考えるか。
- 現在の短期大学、高等専門学校及び専門学校から大学への編入学や単位認定等の制度の活用促進に加え、高等学校専攻科や職業能力開発大学校・短期大学校等の学校以外の教育施設から大学への編入学等の途を開くには、どのようにすべきか。

などの視点から、御検討をお願いします。

以上が中心的に御審議をお願いしたい事項であります。この他にも、子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築に関し、必要な事項について御検討をお願いします。

2 これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について (略)

第7期中央教育審議会委員

平成25年2月15日発令
(50音順)

会 長	安西祐一郎	独立行政法人日本学術振興会理事長
副会長	小川 正人	放送大学教養学部教授、東京大学名誉教授
副会長	北山 禎介	三井住友銀行取締役会長
	相原 康伸	日本労働組合総連合会副会長、全日本自動車産業労働組合 総連合会会長
	明石 要一	千葉敬愛短期大学学長、千葉市教育委員会委員、千葉大学名 誉教授
	五十嵐俊子	日野市立平山小学校長
	生重 幸恵	特定非営利活動法人スクール・アドバンス・ネットワーク理事長、一般社 団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会代表理事
	浦野 光人	株式会社ニチイ相談役、公益社団法人経済同友会幹事、公益財 団法人産業教育振興中央会顧問、一般社団法人アグリフューチャー ジャパン理事長、一般社団法人日本経営協会会長
	衛藤 隆	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所 所長、東京大学名誉教授
	大島 まり	東京大学大学院情報学環教授、東京大学生産技術研究所教授
	尾上 浩一	公益社団法人日本PTA全国協議会会長
	小原 芳明	玉川大学長
	帯野久美子	株式会社インターアクト・ジャパン代表取締役、一般社団法人関西経 済同友会常任幹事、大阪市教育委員会委員
	河田 悌一	日本私立学校振興・共済事業団理事長
	菊川 律子	放送大学特任教授（福岡学習センター所長）
	北城恪太郎	日本アイ・ビー・エム株式会社相談役、公益社団法人経済同友会 終身幹事、学校法人国際基督教大学理事長
	櫻井よしこ	ジャーナリスト、公益財団法人国家基本問題研究所理事長
	篠原 文也	政治解説者、ジャーナリスト
	白石 勝也	愛媛県松前町長
	高橋 香代	くらしき作陽大学子ども教育学部長、岡山県教育委員会委員
	田邊 陽子	日本大学法学部准教授
	長尾ひろみ	公益財団法人広島県男女共同参画財団理事長
	橋本 昌	茨城県知事
	橋本 都	八戸工業大学副学長、前青森県教育委員会教育長
	濱田 純一	東京大学総長
	早川三根夫	岐阜市教育委員会教育長
	平尾 誠二	神戸製鋼ラグビー部ゼネラルマネージャー、特定非営利活動法人スポーツ・ コミュニティ・アント・インテリジェンス機構理事長
	無藤 隆	白梅学園大学子ども学部教授兼子ども学研究科長
	森 民夫	長岡市長
	吉田 晋	学校法人富士見丘学園理事長、富士見丘中学高等学校校長、 日本私立中学高等学校連合会長

(30名)

尾上浩一委員の発令は平成25年8月20日
北山禎介委員の発令は平成26年2月 1日

第7期中央教育審議会 初等中等教育分科会委員名簿

(委員)

	五十嵐 俊子	日野市立平山小学校長
	大島 まり	東京大学大学院情報学環教授、東京大学生産技術研究所教授
◎	小川 正人	放送大学教養学部教授、東京大学名誉教授
	尾上 浩一	公益社団法人日本PTA全国協議会会長
	小原 芳明	玉川大学長
	北城 恪太郎	日本アイ・ビー・エム株式会社相談役、公益社団法人経済同友会終身幹事、学校法人国際基督教大学理事長
	篠原 文也	政治解説者、ジャーナリスト
	田邊 陽子	日本大学法学部准教授
	長尾 ひろみ	公益財団法人広島県男女共同参画財団理事長
	橋本 都	八戸工業大学副学長
	早川 三根夫	岐阜市教育委員会教育長
○	無藤 隆	白梅学園大学子ども学部教授兼子ども学研究科長
	森 民夫	長岡市長
	吉田 晋	学校法人富士見丘学園理事長、富士見丘中学高等学校長、日本私立中学高等学校連合会長

(臨時委員)

	天 笠 茂	千葉大学教育学部教授
	荒瀬 克己	大谷大学文学部教授、国立高等専門学校機構監事、京都市教育委員会指導部顧問
	市川 伸一	東京大学大学院教育学研究科教授
	岩井 雄一	十文字学園女子大学21世紀教育創生部教授
	加治佐 哲也	兵庫教育大学長
	熊坂 直美	神奈川県愛川町教育委員会教育長、全国町村教育長会長
	佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長、株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役社長
	貞 広 斎子	千葉大学教育学部教授
	銭 谷 眞美	東京国立博物館長
	高 橋 基之	全国高等学校校長協会会長
	中 島 尚正	学校法人海陽学園海陽中等教育学校長
	比留間 英人	東京都教育委員会教育長
	船 橋 力	株式会社ウィル・シード顧問、独立行政法人日本学生支援機構グローバル人材育成部部長
	北 條 泰雅	学校法人みなと幼稚園理事長、みなと幼稚園長
	堀 竹 充	全国連合小学校長会長、新宿区立早稲田小学校長
	松 岡 敬明	全日本中学校長会会長
	森 田 洋司	大阪市立大学名誉教授、国立大学法人鳴門教育大学特任教授
	吉 村 政和	千葉県教育委員会指導主事

※ ◎：分科会長、○：分科会長代理

計32名

平成26年10月16日現在

初等中等教育分科会における部会の設置について

平成十三年四月十九日
初等中等教育分科会
平成十五年五月二十六日改正
平成十五年十月十六日改正
平成二十三年九月六日改正
平成二十五年四月三日改正
平成二十六年八月六日改正

中央教育審議会令（平成十二年六月七日政令第二百八十号）第六条、中央教育審議会運営規則（平成二十五年二月二十七日中央教育審議会決定）第四条及び初等中等教育分科会運営規則（平成二十五年四月三日初等中等教育分科会決定）第二条に基づき、初等中等教育分科会に次の部会を設置する。

1 教育課程部会

(所掌事務)

初等中等教育の教育課程に関する重要事項を調査審議すること。

2 教員養成部会

(所掌事務)

① 教育職員の養成並びに資質の保持及び向上に関する重要事項を調査審議すること。

② 教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）の規定に基づき中央教育審議会の権限に属させられた事項を処理すること。

3 教育行財政部会

(所掌事務)

初等中等教育の教育行財政及び制度に関する重要事項を調査審議すること。

4 幼児教育部会

(所掌事務)

幼児教育の振興に関する重要事項を調査審議すること。

5 高等学校教育部会

(所掌事務)

高等学校教育の振興に関する重要事項を調査審議すること。

6 小中一貫教育特別部会

(所掌事務)

小中一貫教育の制度設計や、小中一貫教育の総合的な推進方策に関する専門的な調査審議を行うこと。

中央教育審議会初等中等教育分科会
小中一貫教育特別部会委員

- | | |
|---------|----------------------------|
| ○ 安彦 忠彦 | 神奈川大学特別招聘教授、名古屋大学名誉教授 |
| 天笠 茂 | 千葉大学教育学部教授 |
| 大橋 明 | 全国連合小学校長会広報部長、渋谷区立加計塚小学校長 |
| ◎ 小川 正人 | 放送大学教養学部教授、東京大学名誉教授 |
| 國定 勇人 | 新潟県三条市長 |
| 貞広 斎子 | 千葉大学教育学部教授 |
| 西 孝一郎 | 京都市教育委員会指導部 学校指導課首席指導主事 |
| 西川 信廣 | 京都産業大学文化学部教授 |
| ○ 無藤 隆 | 白梅学園大学子ども学部教授兼子ども学研究科長 |
| 橋本 都 | 八戸工業大学副学長、前青森県教育長 |
| 福井 正仁 | 全日本中学校長会教育研究部副部長、港区立青山中学校長 |
| 矢崎 昭盛 | 私立小学校連合会会長、私立国本小学校長 |
| 四柳千夏子 | 三鷹中央学園コミュニティ・スクール委員会副会長 |
| 若月 秀夫 | 学校教育研究所理事長、政策研究大学院大学客員教授 |

※ ◎：部会長、○：副部会長

(平成26年8月29日現在)

中央教育審議会 初等中等教育分科会 教員養成部会 委員名簿

敬称略・五十音順

(委員)

小川正人	放送大学教養学部教授、東京大学名誉教授
◎小原芳明	玉川大学長
高橋香代	くらしき作陽大学子ども教育学部長、 岡山県教育委員会委員
○無藤隆	白梅学園大学子ども学部教授兼子ども学研究科長
吉田晋	学校法人富士見丘学園理事長、 富士見丘中学高等学校長、 日本私立中学高等学校連合会長

(臨時委員)

秋田喜代美	東京大学大学院教育学研究科教授
天笠茂	千葉大学教育学部教授
大坪治彦	鹿児島大学教育学部副学部長
加治佐哲也	兵庫教育大学長
梶田叡一	奈良学園大学長、学校法人奈良学園理事、 聖ウルスラ学院理事長
岸田正幸	和歌山県立桐蔭中学校高等学校長
酒井朗	大妻女子大学教職総合支援センター教授
佐々木正峰	公益財団法人文化財建造物保存技術協会理事長
佐藤弘毅	目白大学・目白大学短期大学部学事顧問
洪谷治美	埼玉大学教育学部特別教員
高岡信也	独立行政法人教員研修センター理事長
高橋基之	東京都立目黒高等学校長、全国高等学校長協会会長
中西茂	読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員
比留間英人	東京都教育委員会教育長
北條泰雅	学校法人みなと幼稚園理事長、みなと幼稚園長
堀竹充	新宿区立早稲田小学校長、全国連合小学校長協会会長
松岡敬明	武蔵野市立第一中学校長、全日本中学校長協会会長
宮崎英憲	東洋大学参与
八尾坂修	九州大学大学院人間環境学研究院教授
油布佐和子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
横須賀薫	十文字学園女子大学長
吉村政和	千葉県教育庁教育振興部指導課指導主事
若月秀夫	一般財団法人学校教育研究所代表理事、 政策研究大学院大学客員教授
渡辺三枝子	筑波大学大学研究センター客員研究員

※ ◎：部会長、○：部会長代理

計29名

第7期中央教育審議会大学分科会委員

委員：平成25年 2月15日発令
 臨時委員：平成25年 4月 4日発令
 専門委員：平成25年 4月 4日発令

◎分科会長，○副分科会長

(委員) 11名

- | | | |
|---|-------|--|
| ◎ | 安西祐一郎 | 独立行政法人日本学術振興会理事長 |
| | 浦野光人 | 株式会社ニフレイ相談役，公益社団法人経済同友会幹事，
公益財団法人産業教育振興中央会顧問，一般社団法人アグリ
フューチャー・ジャパン理事長，一般社団法人日本経営協会会
長 |
| | 大島まり | 東京大学大学院情報学環教授，東京大学生産技術研究所教授 |
| | 小原芳明 | 玉川大学長 |
| | 帯野久美子 | 株式会社インター・アクト・ジャパン代表取締役，一般社団法人関西経済
同友会常任幹事，大阪市教育委員会委員 |
| ○ | 河田悌一 | 日本私立学校振興・共済事業団理事長 |
| | 北城恪太郎 | 日本アイ・ビー・エム株式会社相談役，公益社団法人経済同友会
終身幹事，学校法人国際基督教大学理事長 |
| | 北山禎介 | 三井住友銀行取締役会長 |
| | 高橋香代 | くらしき作陽大学子ども教育学部長，岡山県教育委員会委員 |
| | 長尾ひろみ | 公益財団法人広島県男女共同参画財団理事長 |
| | 濱田純一 | 東京大学総長 |

(臨時委員) 18名

- | | | |
|--|---------|----------------------------------|
| | 有信睦弘 | 東京大学監事 |
| | 井上正仁 | 早稲田大学大学院法務研究科教授 |
| | 奥野武俊 | 大阪府立大学長 |
| | 樫谷隆夫 | 公認会計士・税理士 |
| | 勝悦子 | 明治大学副学長 |
| | 金子元久 | 筑波大学大学研究センター教授 |
| | 小畑秀文 | 独立行政法人国立高等専門学校機構理事長 |
| | 佐々木雄太 | 名古屋経済大学・名古屋経済大学短期大学部学長 |
| | 佐藤弘毅 | 目白大学・目白大学短期大学部学事顧問 |
| | 佐藤東洋士 | 学校法人桜美林学園理事長・桜美林大学総長 |
| | 島田尚信 | U Aゼンセン副会長 |
| | 清家篤 | 慶應義塾長 |
| | 橘フクシマ映江 | G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長 |
| | 谷口功 | 熊本大学長 |
| | 中込三郎 | 学校法人中込学園理事長，
全国専修学校各種学校総連合会顧問 |
| | 菱沼典子 | 聖路加国際大学看護学部学部長 |
| | 美馬のゆり | 公立はこだて未来大学システム情報科学部教授 |
| | 吉田文 | 早稲田大学教育・総合科学学術院教授 |

(専門委員) 3名

- | | | |
|--|------|---|
| | 黒田壽二 | 金沢工業大学学園長・総長 |
| | 白井克彦 | 放送大学学園理事長 |
| | 中西宏明 | 日立製作所執行役会長兼 CEO，一般社団法人日本経済団体連
合会教育問題委員会委員長 |

計 32名

* 北山委員の発令日は平成26年 2月 1日

* 金子委員の発令日は平成25年 3月14日

* 中西委員の発令日は平成26年 9月 1日

第7期中央教育審議会大学分科会 大学教育部会委員

委員：平成25年2月15日発令
臨時委員：平成25年4月4日発令
専門委員：平成25年5月27日発令

◎部会長，○副部会長

(委員) 3名

浦野光人	株式会社ニチレイ相談役，公益社団法人経済同友会幹事，公益財団法人産業教育振興中央会顧問，一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン理事長，一般社団法人日本経営協会会長
高橋香代	くらしき作陽大学子ども教育学部長，岡山県教育委員会委員
長尾ひろみ	公益財団法人広島県男女共同参画財団理事長

(臨時委員) 11名

	奥野武俊	大阪府立大学長
	金子元久	筑波大学大学研究センター教授
	川嶋太津夫	大阪大学未来戦略機構教授
	小畑秀文	独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
◎	佐々木雄太	名古屋経済大学・名古屋経済大学短期大学部学長
	佐藤弘毅	目白大学・目白大学短期大学部学事顧問
	島田尚信	UAゼンセン副会長
○	谷口功篤	熊本大学長
	濱名篤	関西国際大学長，学校法人濱名学院理事長
	美馬のゆり	公立ほこだて未来大学システム情報科学部教授
	吉田文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授

(専門委員) 6名

	安部恵美子	長崎短期大学学長
○	黒田壽二	金沢工業大学学園長・総長
	鈴木典比古	公立大学法人国際教養大学理事長・学長
	長東倫夫	千葉県立浦安南高等学校教諭
	長谷山彰	慶應義塾大学文学部教授，慶應義塾常任理事
	山田礼子	同志社大学社会学研究科教授，同志社大学教育支援機構副機構長，同志社大学学習支援・教育開発センター所長

計 20名

※金子委員の発令日は平成25年3月14日
※川嶋委員の発令日は平成25年4月22日
※濱名委員の発令日は平成25年4月15日
※黒田委員の発令日は平成25年4月4日

第7期中央教育審議会大学分科会 大学院部会委員

委員：平成25年2月15日発令
臨時委員：平成25年4月4日発令
専門委員：平成25年6月3日発令

(委員) 2名

大島 まり 東京大学大学院情報学環・生産技術研究所教授
河田 悌一 日本私立学校振興・共済事業団理事長

(臨時委員) 4名

有信 睦弘 東京大学監事
勝悦子 明治大学副学長
川嶋 太津夫 大阪大学未来戦略機構教授
菱沼 典子 聖路加国際大学看護学部学部長

(専門委員) 11名

有川 節夫 九州大学総長
井上 潔 アーク・イノベーション社長
加治佐 哲也 兵庫教育大学長，日本教職大学院協会会長
齋藤 康 千葉市病院事業管理者
篠原 弘道 日本電信電話株式会社常務取締役，研究企画部門長
永里 善彦 株式会社旭リサーチセンター相談役，一般社団法人日本経済団体連合会産業技術委員会産学官連携推進部会長
中村 道治 独立行政法人科学技術振興機構理事長
堀切川 一男 東北大学大学院工学研究科教授
真壁 利明 慶應義塾常任理事
山本 和彦 一橋大学大学院法学研究科教授
吉川 裕美子 独立行政法人大学評価・学位授与機構教授

計 17名

※川嶋委員の発令日は平成25年4月22日
※山本委員の発令日は平成25年5月8日

小中一貫教育等の実態及び成果・課題の分析に関する協力者会議

天笠 茂 千葉大学教育学部教授

木下 法広 鳥取市教育委員会教育長

西川 信廣 京都産業大学教授

二宮 肇美 呉市立呉中央中学校教頭

樋口 直宏 筑波大学教育学域教授

藤原 文雄 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部総括研究官

藤平 敦 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター総括研究官

(平成26年5月16日現在)

コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議の開催について

平成26年6月4日
初等中等教育局長決定

1. 趣旨

教育再生に向けた諸改革が進められる中、家庭や地域の教育力を高め、それを結集した学校づくりの推進が一層求められている。平成16年にコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）が法制化されて以降、その設置数は着実に増加するとともに、保護者や地域住民の学校運営への参画と学校支援を一体とした取組が見られるなど、制度の一定の定着が見られるが、取組の地域差が大きく、各種事業等との連携不足も指摘されている。また、平成25年12月の中央教育審議会答申では、地域とともにある学校づくりを一層推進していくために、学校運営協議会を基盤とした、学校・家庭・地域の三者の協働体制の在り方について検討の必要性が指摘されているところである。

このため、今改めて、地域とともにある学校づくりを推進し、子供の豊かな学びと成長を一層支援していくため、コミュニティ・スクールの一層の拡大・充実に向けた方策とともに、学校運営協議会を基盤とした学校・家庭・地域の三者の連携協働により総合的に子供を育てる体制の在り方と推進方策等について、外部の有識者等の協力を得て、調査研究を行う。また、教育委員会制度改革が進められる中、教育委員会と首長部局の協働により、まちぐるみで地域とともにある学校づくりを推進していくことが期待されており、その在り方等について調査研究を行う。

2. 調査研究事項

- (1) コミュニティ・スクールの一層の拡大・充実に向けた方策に関すること
- (2) 学校運営協議会を基盤とした、学校・家庭・地域の三者の協働体制の在り方に関すること
- (3) 教育委員会と首長部局の協働による、地域とともにある学校づくりの在り方に関すること

3. 実施方法

- (1) 別紙の有識者等の協力を得て、調査研究を行う。
- (2) 本協力者会議の下にワーキンググループを置くことができる。
- (3) 必要に応じ、別紙以外の者にも協力を求めるほか、関係者の意見等を聴くことができる。

4. 実施期間

平成26年6月20日から平成28年3月31日までとする。

5. その他

この調査研究協力者会議に関する庶務は、初等中等教育局参事官（学校運営支援担当）付において処理する。

コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議委員 委員

(五十音順 敬称略)

- ◎ 天笠 茂 千葉大学教育学部教授
安齋 宏之 福島県田村市立緑小学校長
生重 幸恵 特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事
一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会
代表理事
生田 義久 京都市教育委員会教育長
貝ノ瀬 滋 東京都三鷹市教育委員会教育委員
金子 郁容 慶應義塾大学政策・メディア研究科教授
小西 哲也 山口県教育委員会教育次長
小林 円 横浜市立根岸中学校事務職員
○ 小松 郁夫 常葉大学教職大学院教授、国立教育政策研究所名誉所員
佐藤 晴雄 日本大学文理学部教授
新庄 恵子 港区立高陵中学校長
竹原 和泉 横浜市立東山田中学校コミュニティハウス館長
特定非営利活動法人まちと学校のみらい代表理事
田谷 克裕 日本PTA全国協議会総務委員会委員長代理
東京都公立中学校PTA協議会会長
都築 由美 奈良市立富雄中学校区地域教育協議会代表コーディネーター
奈良市教育委員
中島 幸男 福岡県芦屋町教育委員会教育長
西川 信廣 京都産業大学文化学部教授、教職課程教育センター長
屋敷 和佳 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官
山野 則子 大阪府立大学人間社会学部大学院人間社会学研究科教授
四柳 千夏子 三鷹中央学園コミュニティ・スクール委員会副会長
※ ◎：座長、○：副座長

学校施設の在り方に関する調査研究について

平成 2 1 年 6 月 1 9 日
大臣官房長決定
平成 2 6 年 7 月 1 0 日最終改訂

1 趣旨

近年の社会変化に対応するため、今後の学校施設の在り方及び指針の策定に関する調査研究を行う。

2 調査研究事項

- (1) 今後の学校施設の在り方について
- (2) 学校施設整備指針の策定について
- (3) その他

3 実施方法

- (1) 別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。
- (2) (1) の他、教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査および研究の状況を把握するため、別紙2に掲げる特別協力者の参画を得る。
- (3) 必要に応じ、その他の関係者の協力を求めることができる。

4 実施期間

平成 2 5 年 4 月 1 日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日までとする。

5 その他

この調査研究に関する庶務は、大臣官房文教施設企画部施設企画課において行う。

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議委員名簿

氏名	職名
天 笠 茂	千葉大学教育学部教授
岩 井 雄 一	十文字学園女子大学 21世紀教育創生部教授
上 野 淳	首都大学東京理事・名誉教授
海 野 剛 志	川崎市財政局担当理事資産管理部長事務取扱
衛 藤 隆	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所所長
工 藤 和 美	東洋大学理工学部教授
◎ 杉 山 武 彦	成城大学社会イノベーション学部教授
高 際 伊都子	学校法人渋谷教育学園渋谷中学高等学校副校長
谷 明 彦	公益社団法人日本PTA全国協議会副会長
○ 長 澤 悟	東洋大学名誉教授
中 洋 一	東京都小平南高等学校長
中 澤 正 人	日野市立日野第四小学校長
中 埜 良 昭	東京大学生産技術研究所長・教授
成 田 幸 夫	岐阜聖徳学園大学教育学部教授
笛 木 啓 介	大田区立御園中学校長
坊 野 美代子	東京都立調布特別支援学校長
松 村 和 子	文京学院大学副学長
御手洗 康	公益財団法人教科書研究センター副理事長
柳 澤 要	千葉大学大学院工学研究科教授
山 重 慎 二	一橋大学大学院経済学研究科准教授
山 西 潤 一	富山大学人間発達科学部教授

※ ◎：主査、○：副主査

(以上21名、五十音順、敬称略)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議特別協力者名簿

氏名	職名
齋 藤 福 栄	国立教育政策研究所文教施設研究センター長
屋 敷 和 佳	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官

(以上2名、五十音順、敬称略)

**学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
小中一貫教育推進のための学校施設部会委員名簿**

氏 名	職 名
伊 藤 俊 介	東京電機大学情報環境学部教授
倉 斗 綾 子	千葉工業大学工学部助教
佐 藤 将 之	早稲田大学人間科学学術院准教授
清 水 康 一	京都市教育委員会総務部総務課長
高 橋 政 志	株式会社石本建築事務所名古屋支所部長
竹 内 美 矢 子	元富山市立芝園小学校校長
◎ 長 澤 悟	東洋大学名誉教授
樋 口 直 宏	筑波大学人間系教育学域教授
湯 澤 正 信	関東学院大学工学部建築・環境学部長
渡 辺 直 樹	川崎市総合教育センター研修指導員

※ ◎：主査

(以上10名、五十音順、敬称略)

(特別協力者)

齋 藤 福 栄	国立教育政策研究所文教施設研究センター長
---------	----------------------

(以上1名、五十音順、敬称略)

「小中一貫教育の制度化及び総合的な推進方策」の審議状況

中央教育審議会	関連会議等
<p>【平成26年7月29日】 <u>第92回 中央教育審議会総会</u> ・「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」諮問</p>	
<p>【平成26年8月6日】 <u>初等中等教育分科会（第90回）・教育課程部会（第88回）合同会議</u> ・子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について （特別部会の設置・教員養成部会への審議の付託）</p>	
<p>【平成26年8月29日】 <u>小中一貫教育特別部会（第1回）</u> ・検討の進め方の確認、自由討議</p>	
<p>【平成26年9月8日】 <u>小中一貫教育特別部会（第2回）</u> ・埼玉県、品川区、入間市、呉市からヒアリング</p>	
<p>【平成26年9月19日】 <u>小中一貫教育特別部会（第3回）・教員養成部会（第75回）合同会議</u> ・安彦委員及び京都市からヒアリング ・実態調査の結果について</p>	<p><u>小中一貫教育等の実態及び成果・課題の分析に関する協力者会議</u> 第1回：平成26年5月16日 第2回：平成26年5月27日</p>
<p>【平成26年9月19日】 <u>教員養成部会（第75回）</u> ・小中一貫教育に対応した教員免許の在り方</p>	
<p>【平成26年9月26日】 <u>小中一貫教育特別部会（第4回）</u> ・小中一貫教育の制度設計の基本的方向性</p>	
<p>【平成26年10月1日】 <u>教員養成部会（第76回）</u> ・小中一貫教育に対応した教員免許の在り方</p>	
<p>【平成26年10月6日】 <u>小中一貫教育特別部会（第5回）</u> ・コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議の審議状況報告</p>	<p><u>コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議</u> 第4回：平成26年9月3日 第5回：平成26年10月6日 第6回：平成26年10月20日</p>

- ・小中一貫教育の制度設計の基本的方向性
- ・小中一貫教育の総合的な推進方策

【平成26年10月14日】

小中一貫教育特別部会（第6回）

- ・小中一貫教育推進のための学校施設部会の審議状況報告
- ・教員養成部会の審議状況報告
- ・小中一貫教育の総合的な推進方策

【平成26年10月16日】

初等中等教育分科会（第92回）

- ・小中一貫教育の制度化に関する審議状況

【平成26年10月21日】

第93回 中央教育審議会総会

- ・小中一貫教育の制度化等に関する審議状況

【平成26年10月29日】

教員養成部会（第77回）

- ・報告（案）について

【平成26年10月31日】

小中一貫教育特別部会（第7回）

- ・審議のまとめ（案）について

【平成26年11月7日】

初等中等教育分科会（第93回）

- ・小中一貫教育特別部会の審議のまとめについて

【平成26年11月20日】

第94回 中央教育審議会総会

- ・答申案について

【平成26年12月1日】

小中一貫教育特別部会（第8回）

- ・パブリックコメントの結果及び答申案について

【平成26年12月16日】

初等中等教育分科会（第94回）

- ・答申案について

<今後の予定>

【平成26年12月22日】

第95回 中央教育審議会総会

- ・答申案について

小中一貫教育推進のための学校施設部会

第1回：平成25年2月8日

第2回：平成25年8月28日

第3回：平成25年12月20日

第4回：平成26年9月1日

※特別部会への報告後も、学校施設に関する審議を継続。

第5回：平成26年11月27日

パブリックコメント

平成26年11月7日

～ 平成26年11月25日

「飛び入学者に対する高等学校の早期卒業制度の創設」の審議状況

中央教育審議会	関連会議
<p>【平成26年7月29日】 第92回 中央教育審議会総会 ・「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」諮問</p>	<p>中央教育審議会 初等中等教育分科会 高校教育部会 平成26年6月 審議まとめ</p>
<p>【平成26年8月6日】 第90回 初等中等教育分科会 ・子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について</p>	
<p>【平成26年9月24日】 第91回 初等中等教育分科会 ・千葉大学からのヒアリング</p>	
<p>【平成26年10月16日】 第92回 初等中等教育分科会 ・高校早期卒業について ・早期卒業制度に関するアンケートについて</p>	
<p>【平成26年11月7日】 第93回 初等中等教育分科会 ・高校早期卒業に関する大臣認定の仕組みについて（イメージ） ・高等学校早期卒業制度について（要点の整理）（案）</p>	

「国際化に対応した大学・大学院入学資格の見直し」の審議状況

中央教育審議会

関連会議

【平成26年7月29日】

第92回 中央教育審議会総会

- ・「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」諮問

【平成26年8月26日】

(委員懇談会) 大学分科会大学院部会

- ・現行制度の確認、自由討議

【平成26年9月8日】

第28回 大学分科会大学教育部会

- ・現行制度の確認、自由討議

【平成26年9月29日】

第119回 大学分科会

- ・国際化に対応した大学・大学院入学資格の見直しに向けて

【平成26年10月3日】

第69回 大学分科会大学院部会

- ・国際化に対応した大学・大学院入学資格の見直しに向けて

【平成26年10月7日】

第29回 大学分科会大学教育部会

- ・国際化に対応した大学・大学院入学資格の見直しに向けて

【平成26年10月28日】

第70回 大学分科会大学院部会

- ・国際化に対応した大学・大学院入学資格の見直しに向けて（方向性）

【平成26年10月31日】

第30回 大学分科会大学教育部会

- ・国際化に対応した大学・大学院入学資格の見直しに向けて（方向性）

「高等教育機関における編入学の柔軟化」の審議状況

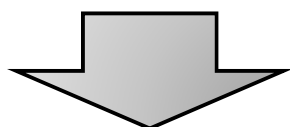
中央教育審議会	関連会議
<p>【平成26年7月29日】 第92回 中央教育審議会総会 ・「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」諮問</p>	<p>中央教育審議会 初等中等教育分科会 高校教育部会 平成26年6月 審議まとめ</p>
<p>【平成26年8月6日】 第90回 初等中等教育分科会 ・子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について</p>	
<p>【平成26年9月8日】 第28回 大学分科会大学教育部会 ・現行制度の確認、自由討議</p>	
<p>【平成26年9月29日】 第119回 大学分科会 ・意欲や能力に応じた学びの発展のための高等教育機関における編入学の柔軟化に向けて</p>	
<p>【平成26年10月7日】 第29回 大学分科会大学教育部会 ・埼玉県及び福岡県の高校専攻科からヒアリング</p>	
<p>【平成26年10月31日】 第30回 大学分科会大学教育部会 ・高等学校専攻科の質担保の仕組みについて ・職業能力開発施設から大学への編入学について ・高等教育機関における編入学の柔軟化について（方向性）</p>	
<p>【平成26年11月7日】 第94回 初等中等教育分科会 ・高等教育機関における編入学の柔軟化について（方向性）</p>	
<p>【平成26年11月14日】 第31回 大学分科会大学教育部会 ・高等学校専攻科の質担保の仕組みについて</p>	

小中一貫教育関連基礎資料

1 節 小中一貫教育が取り組まれている背景 関連

教育振興基本計画 (平成25年6月14日閣議決定) における小中一貫関連の記述

各学校段階間の円滑な連携・接続を推進するとともに、6・3・3・4制の在り方について幅広く検討を進め、これにより、子どもの成長に応じた柔軟な教育システム等を構築する。



- ・ 小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指し、義務教育9年間を通じて児童生徒の発達に合った学びを実現するため、小中一貫教育に関する教育課程の基準の特例、小中連携コーディネーターや小中連携・一貫教育の取組事例集の活用等を図りながら、各学校や市町村における小中一貫教育の取組を促進する。
- ・ 子どもの成長に応じた柔軟な教育システム等の構築に向けて、6・3・3・4制（学制）の在り方を含め、学校制度やその運用等に関する調査研究を実施し、その状況等も踏まえながら幅広く検討を進める。

義務教育の目的・目標に関する関係法律の規定

○教育基本法（平成18年12月22日法律第120号）（抄）

第5条 国民は、その保護する子に、別に法律で定めるところにより、普通教育を受けさせる義務を負う。

- 2 義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする。
- 3 国及び地方公共団体は、義務教育の機会を保障し、その水準を確保するため、適切な役割分担及び相互の協力の下、その実施に責任を負う。
- 4 国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料を徴収しない。

○学校教育法（昭和22年3月31日法律第26号）（抄）

第21条 義務教育として行われる普通教育は、教育基本法（平成18年法律第120号）第5条第2項に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 二 学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 三 我が国と郷土の現状と歴史について、正しい理解に導き、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養うとともに、進んで外国の文化の理解を通じて、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。
- 四 家族と家庭の役割、生活に必要な衣、食、住、情報、産業その他の事項について基礎的な理解と技能を養うこと。
- 五 読書に親しませ、生活に必要な国語を正しく理解し、使用する基礎的な能力を養うこと。
- 六 生活に必要な数量的な関係を正しく理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。
- 七 生活にかかわる自然現象について、観察及び実験を通じて、科学的に理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。
- 八 健康、安全で幸福な生活のために必要な習慣を養うとともに、運動を通じて体力を養い、心身の調和的発達を図ること。
- 九 生活を明るく豊かにする音楽、美術、文芸その他の芸術について基礎的な理解と技能を養うこと。
- 十 職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと。

第29条 小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする。

第30条 小学校における教育は、前条に規定する目的を実現するために必要な程度において第21条各号に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

2 前項の場合においては、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。

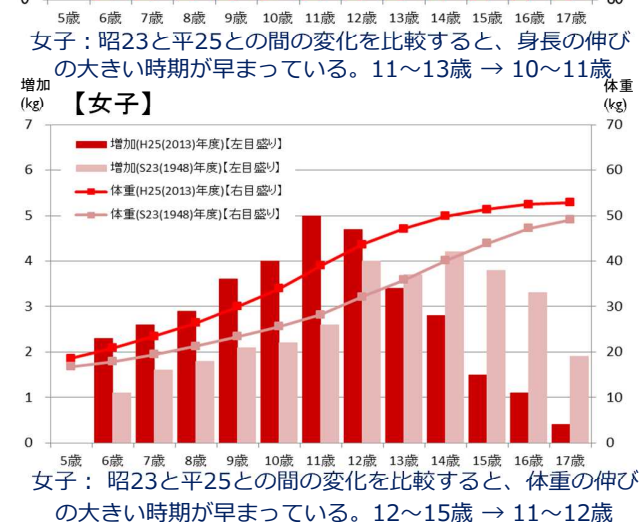
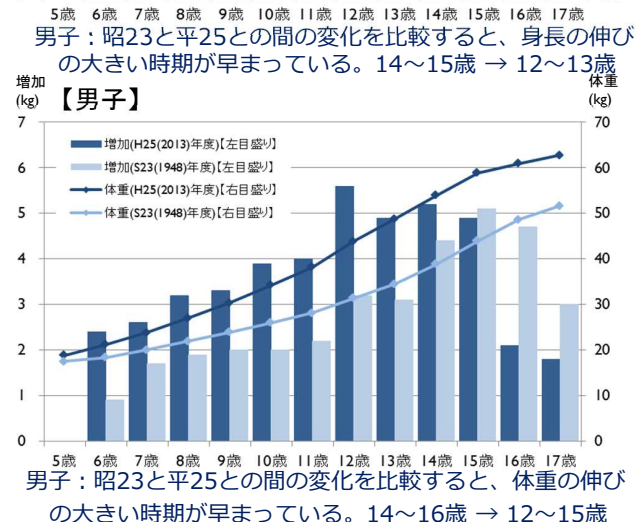
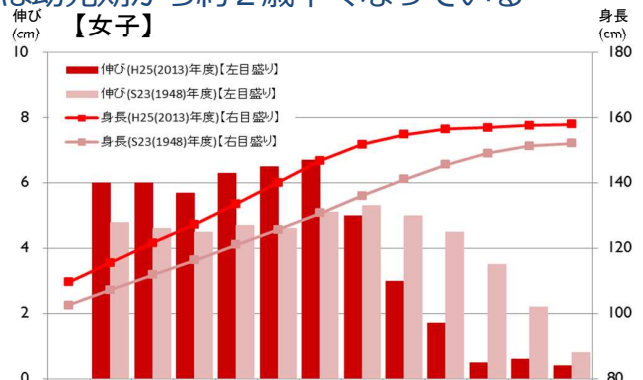
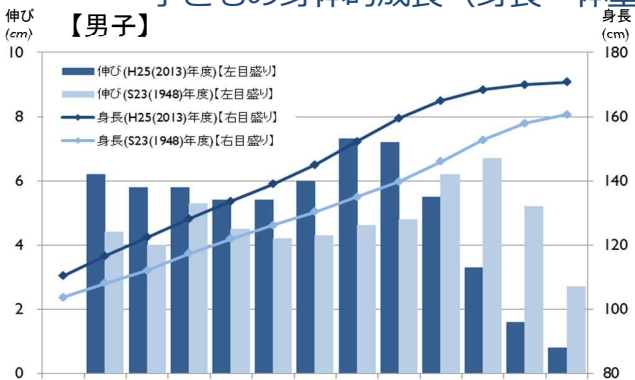
第45条 中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする。

第46条 中学校における教育は、前条に規定する目的を実現するため、第21条各号に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

第49条 第30条第2項、第31条、第34条、第35条及び第37条から第44条までの規定は、中学校に準用する。この場合において、第30条第2項中「前項」とあるのは「第46条」と、第31条中「前条第1項」とあるのは「第46条」と読み替えるものとする。

男女児童の身長・体重平均値の推移

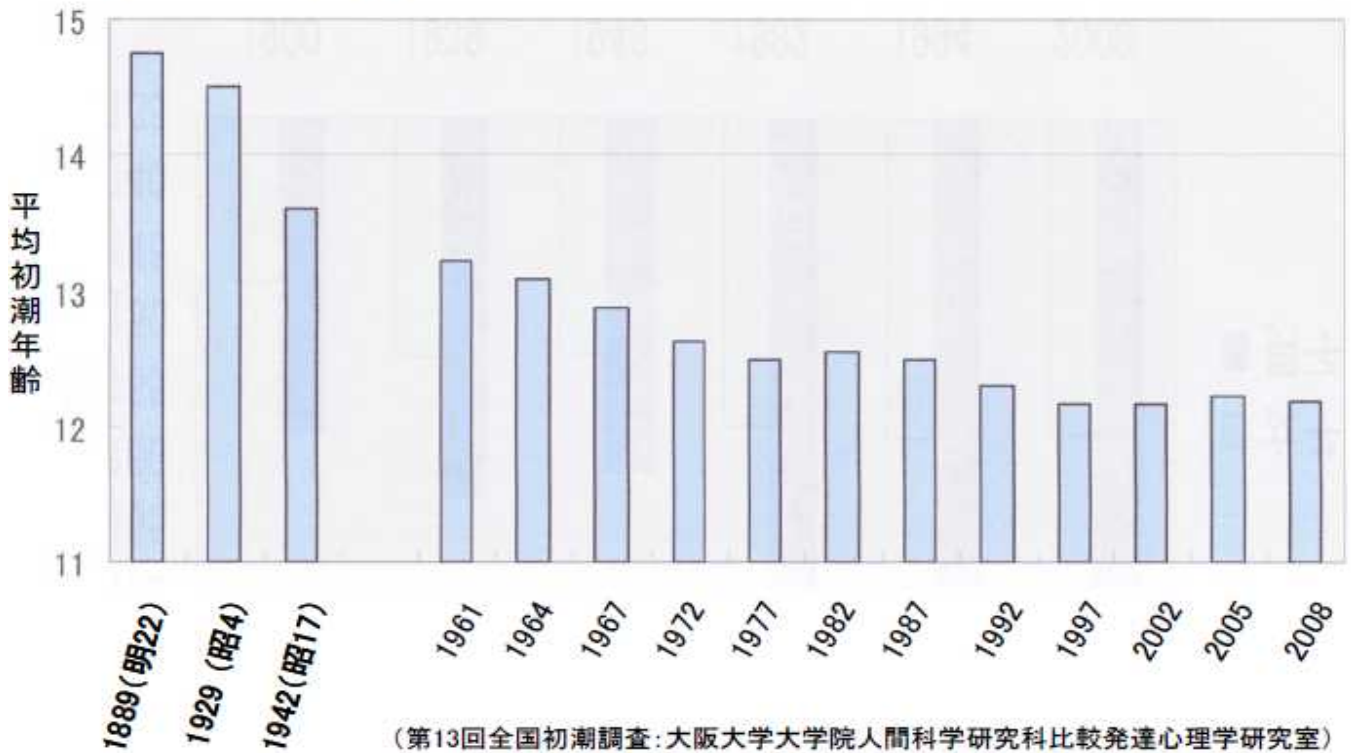
子どもの身体的成長（身長・体重）は幼児期から約2歳早くなっている



出典：昭和23年(1948)年度及び平成25年(2013)年度 学校保健統計調査より

日本女性の初潮年齢の推移

性的成熟は昭和の初めと比べて 1980年代までに約2歳早くなっている

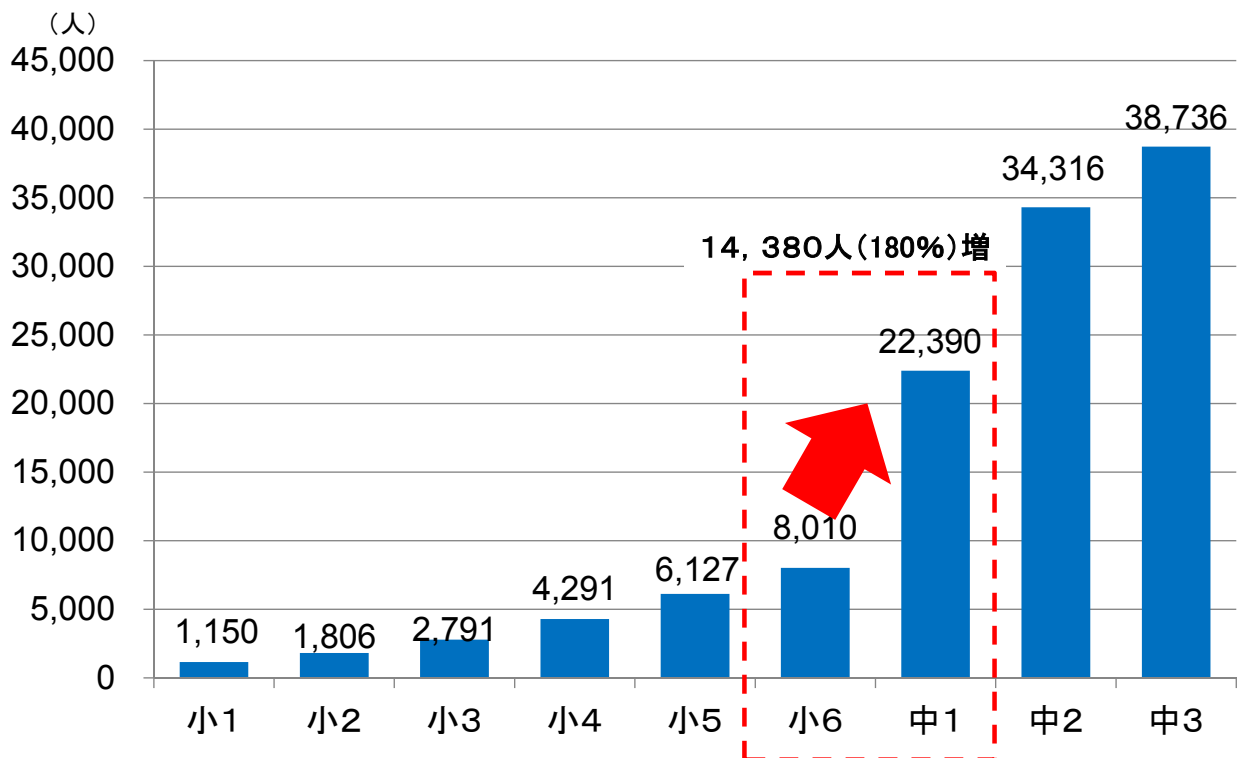


栄養や情報刺激が重要であると言われている。

出典: 第16回教育再生実行会議 無藤隆白梅学園大学教授提出資料

4

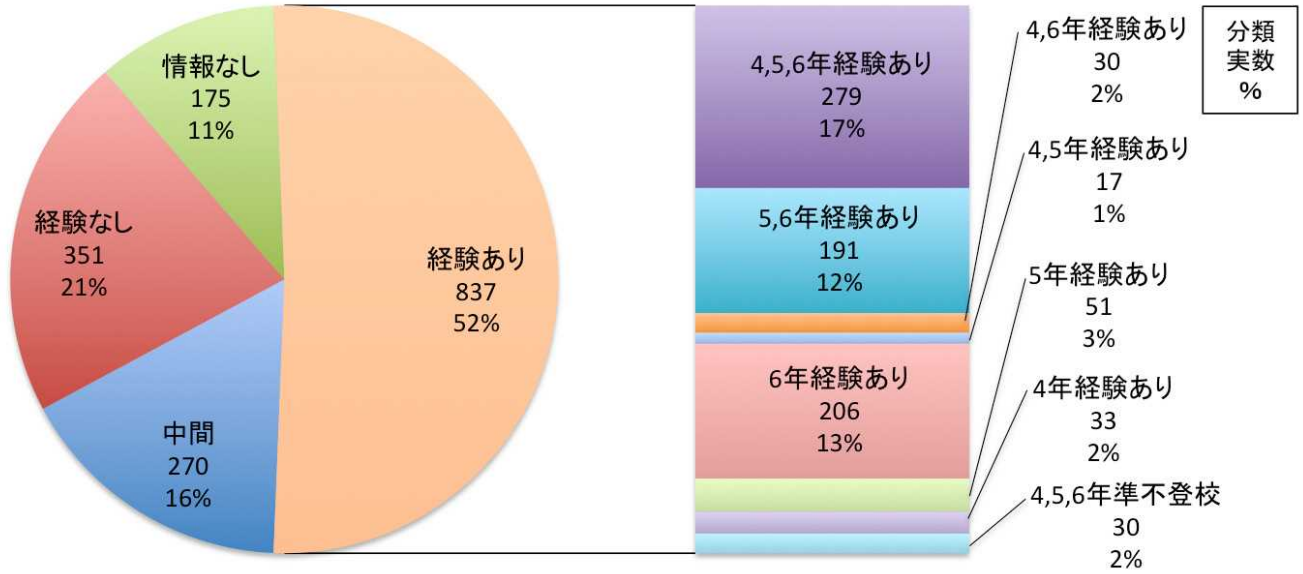
学年別不登校児童生徒数



出典: 平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省)

5

中1の不登校生徒の小学校段階での不登校経験



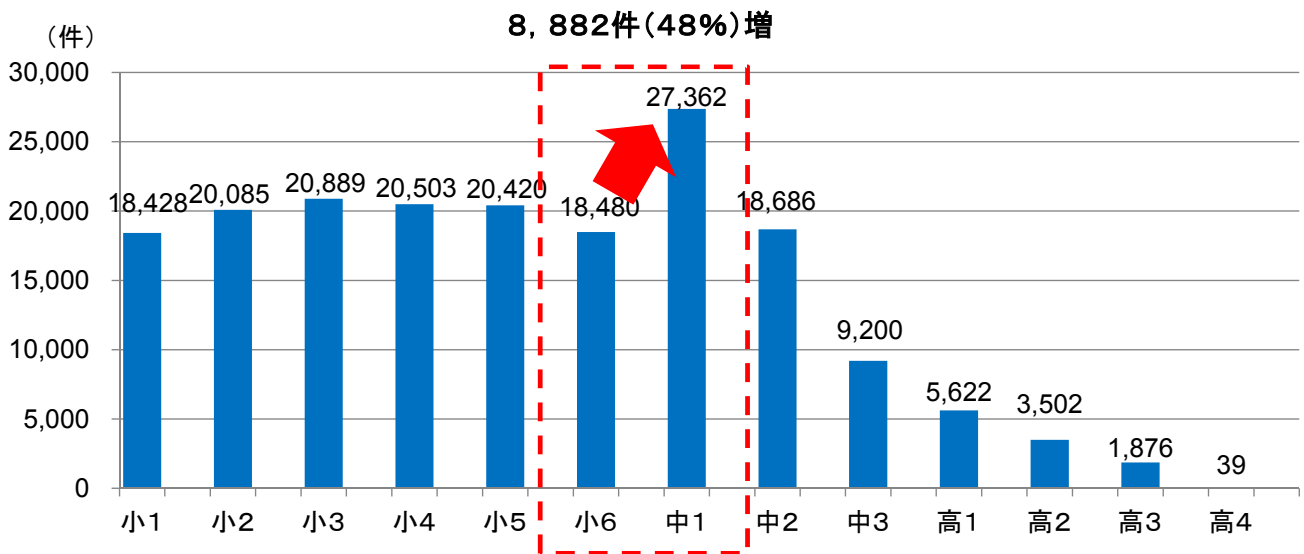
区分	小学校4～6年の3年間を通じての状況
「不登校経験あり」群	・3年間の間に一度でも「不登校相当」に該当した者 ・3年間とも「準不登校」に該当した者
「不登校経験なし」群	・3年間とも「不登校相当」、「準不登校」のいずれにも該当しなかった者
「情報なし」群	・小学校からの情報提供(小6時のもの)がなかった者
「中間」群	・上記以外の者

区分	小学校4～6年の各学年の状況
「不登校相当」	欠席日数+保健室等登校日数+(遅刻早退日数÷2)≧30日以上
「準不登校」	欠席日数+保健室等登校日数+(遅刻早退日数÷2)≧15日以上30日未満

出典: 国立教育政策研究所生徒指導研究センター「中1不登校生徒調査(中間報告)[平成14年12月実施分](平成15年8月)

6

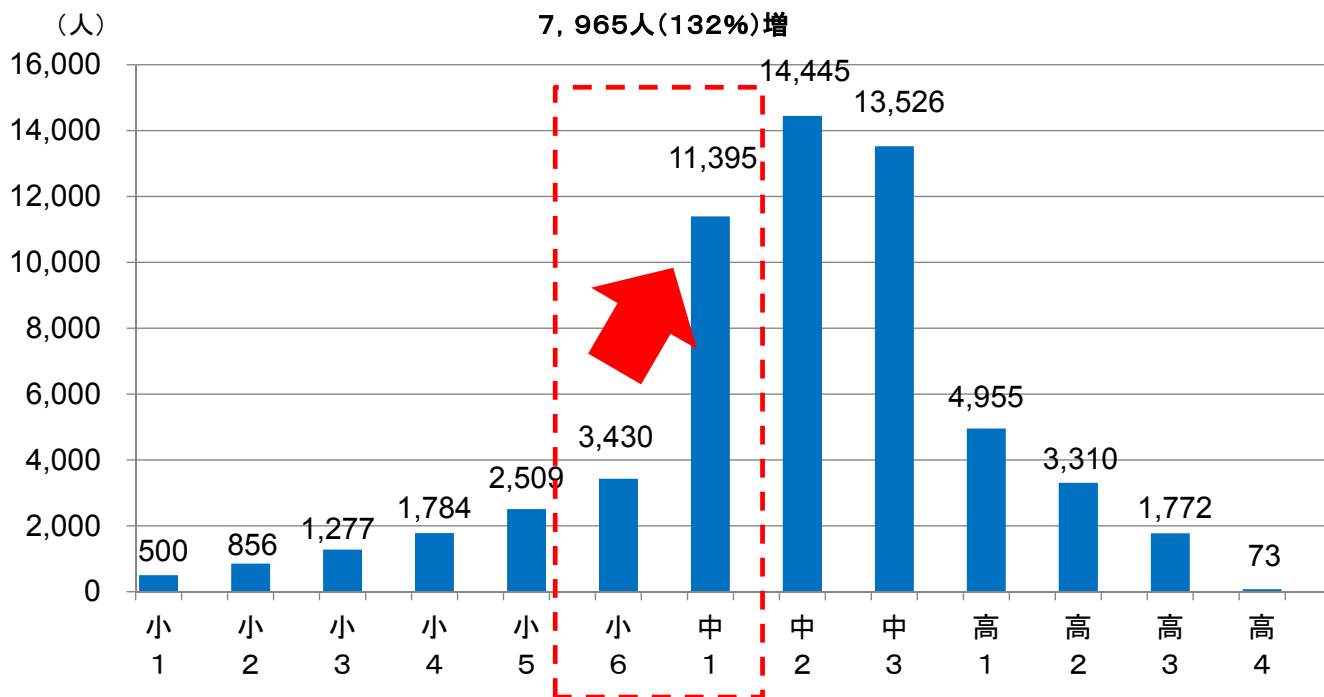
学年別いじめの認知件数



出典: 平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省)

7

暴力行為の加害児童生徒数

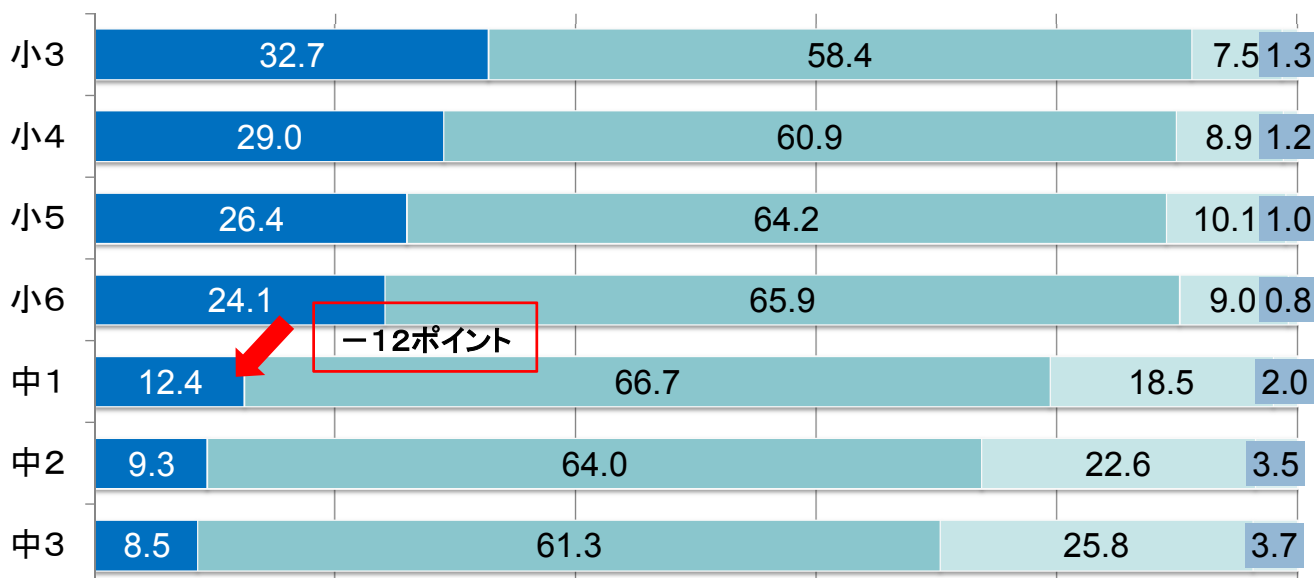


出典:平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省)

授業の理解度①

学校の授業がどのくらいわかりますか

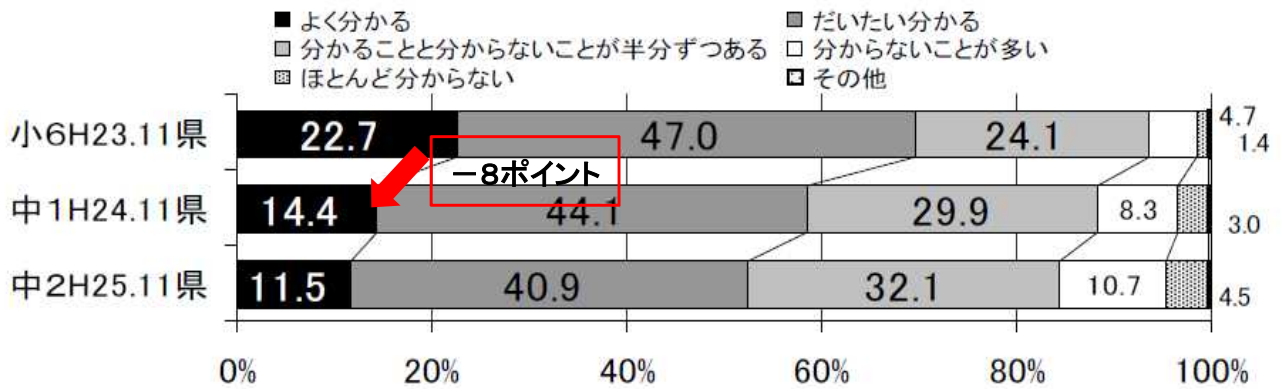
■ よくわかる ■ だいたいわかる ■ わからないことが多い ■ ほとんどわからない



出典:A県調査(平成22年度)

授業の理解度②

授業の内容がどの程度分かりますか

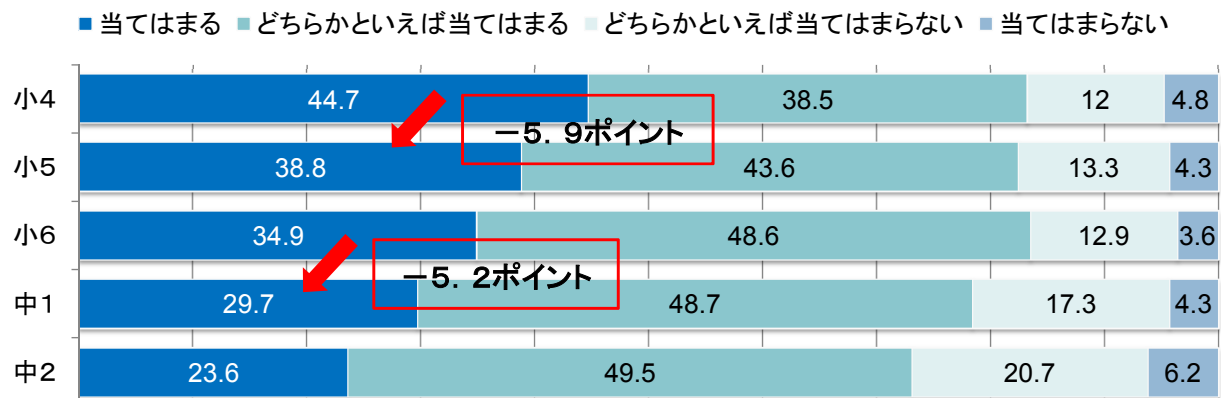


出典: B県調査(平成23-25年度)

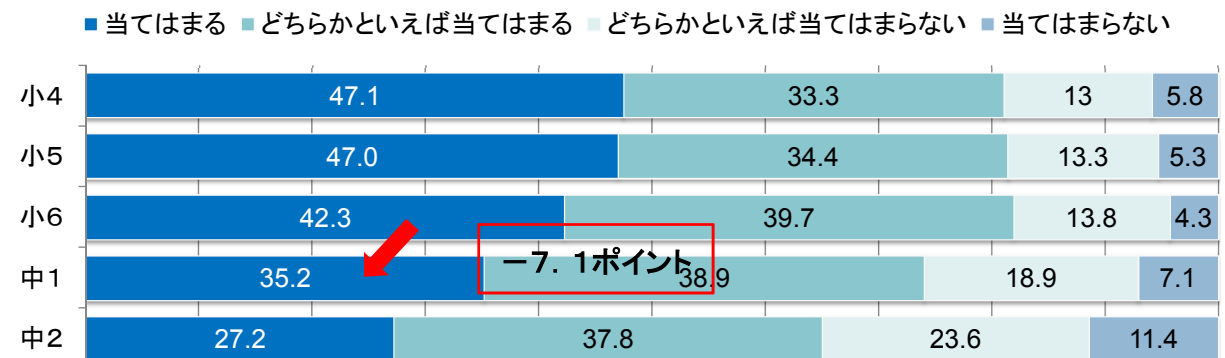
10

授業の理解度③ (国語、算数・数学)

国語の授業の内容はよくわかる



算数・数学の授業の内容はよくわかる



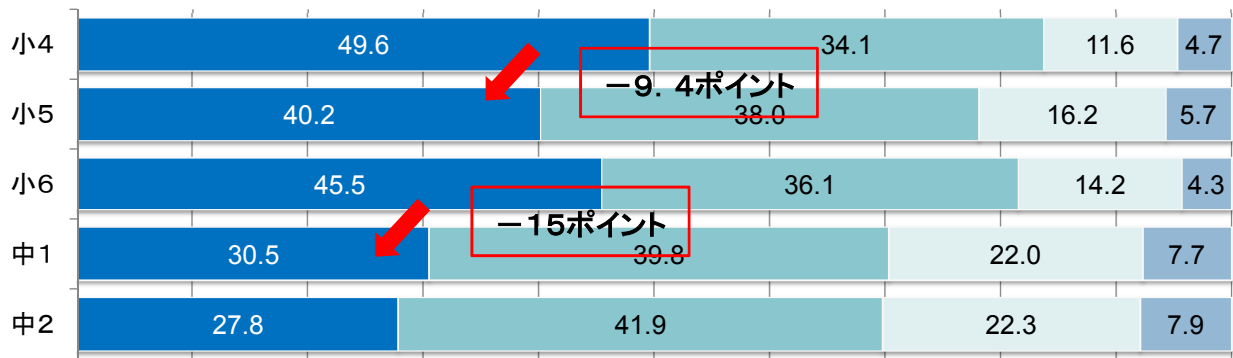
出典: C県調査(平成25年度)

11

授業の理解度④（社会、理科）

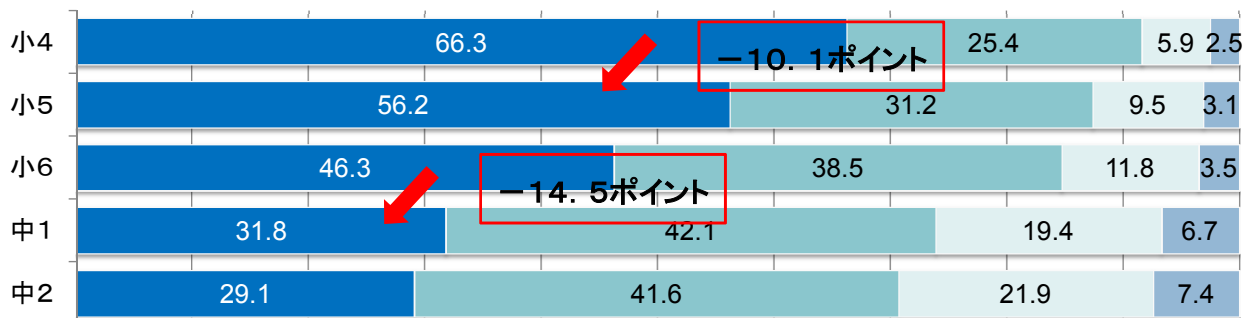
社会の授業の内容はよくわかる

■ 当てはまる ■ どちらかといえば当てはまる ■ どちらかといえば当てはまらない ■ 当てはまらない



理科の授業の内容はよくわかる

■ 当てはまる ■ どちらかといえば当てはまる ■ どちらかといえば当てはまらない ■ 当てはまらない

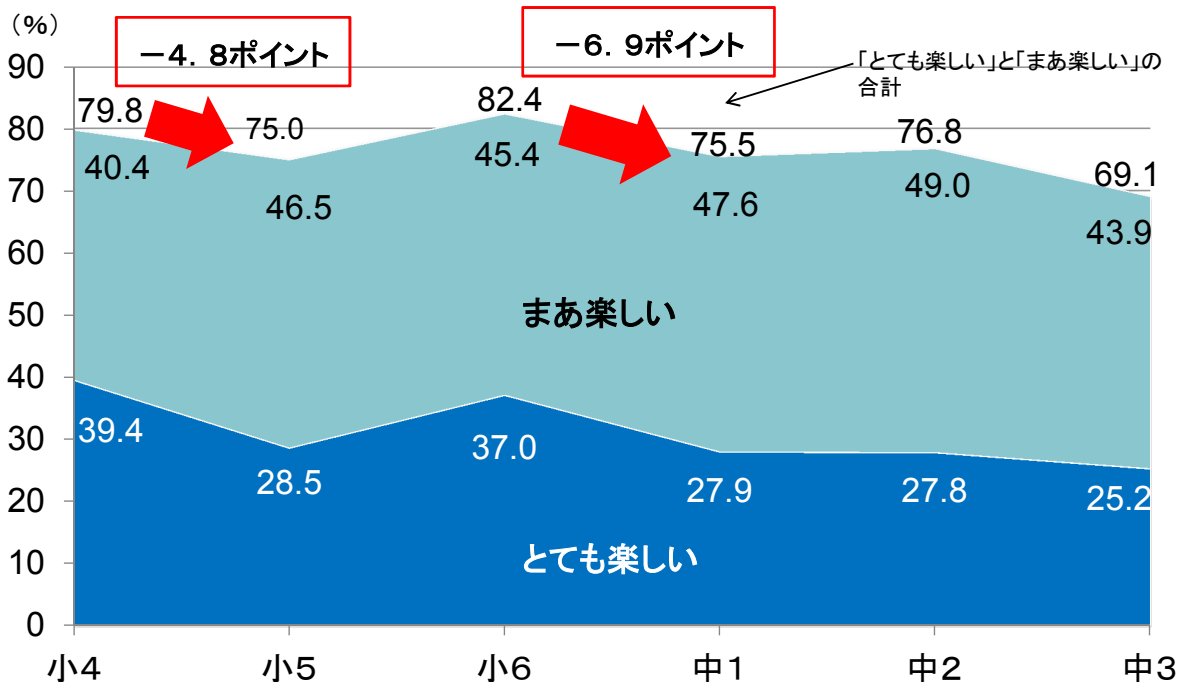


出典：C県調査(平成25年度)

12

学校の楽しさ①

学校の楽しさ



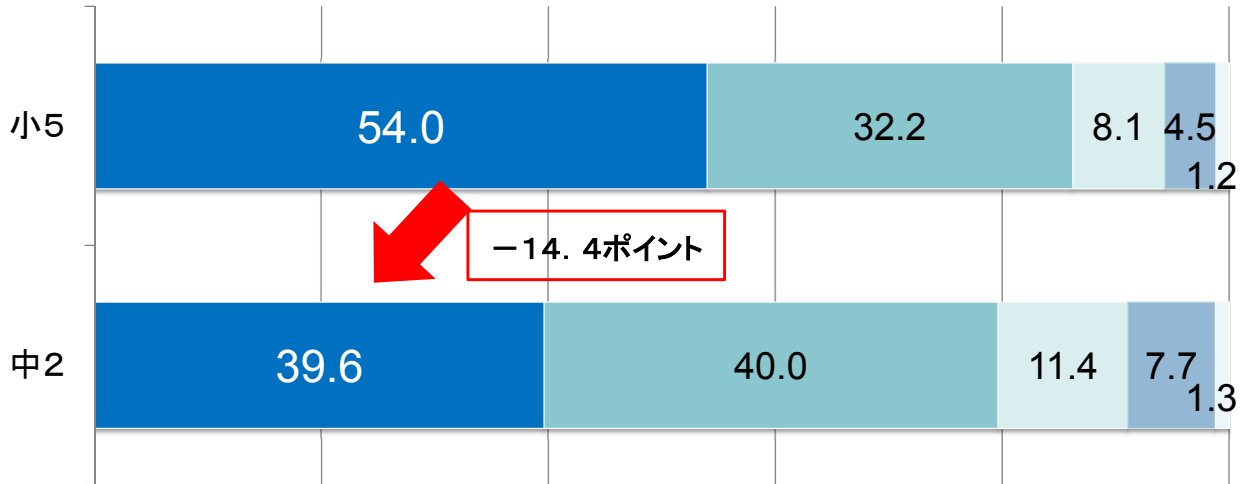
出典：平成16・17年度文部科学省委嘱調査「義務教育に関する意識調査」(平成17年)

13

学校の楽しさ②

学校が好きだ

- そう思う
- どちらかといえばそう思う
- どちらかといえばそう思わない
- そう思わない
- 無回答



出典: D県調査(平成25年度)

14

勉強の好き嫌い①

「勉強は好きですか」に肯定的な回答をした割合

	小5	小6	中1	中2
平成23年度	64.6%	59.8%	38.9%	28.0%
平成24年度	66.4%	59.8%	36.4%	28.2%
平成25年度	66.8%	59.4%	38.4%	28.1%

小6(平成23年度) → 中1(平成24年度) : -23.4ポイント

小6(平成24年度) → 中1(平成25年度) : -21.4ポイント

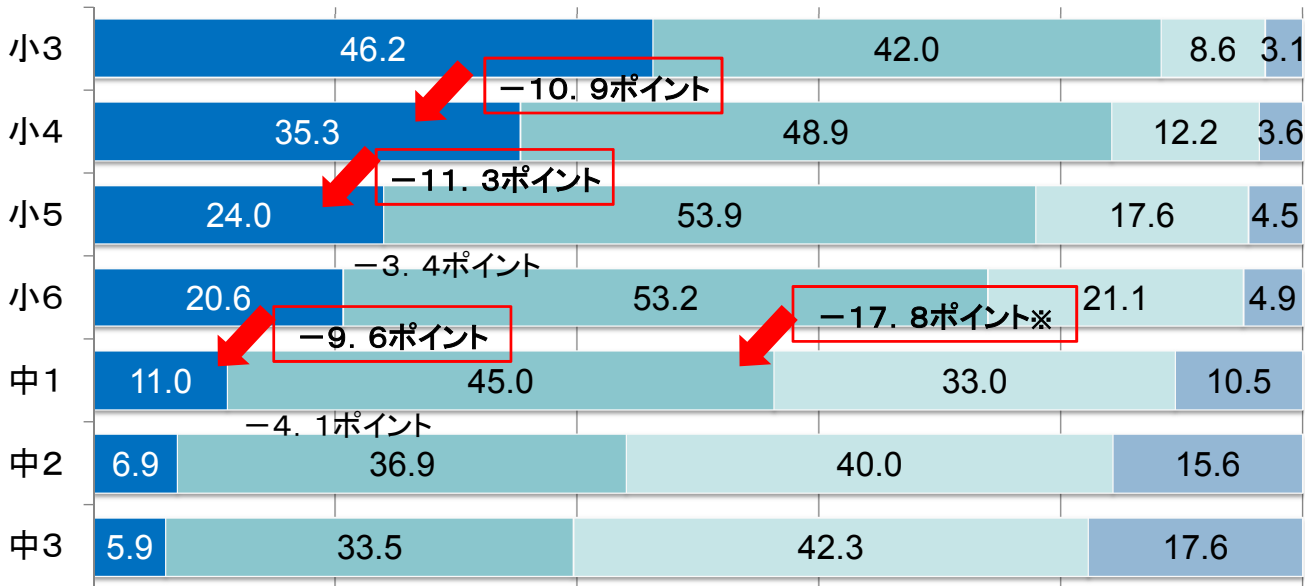
出典: D県調査(平成23-25年度)

15

勉強の好き嫌い③

学校の勉強が好きですか

■好きだ ■どちらかと言えば好きだ ■どちらかと言えば好きではない ■好きではない



出典:A県調査(平成22年度)

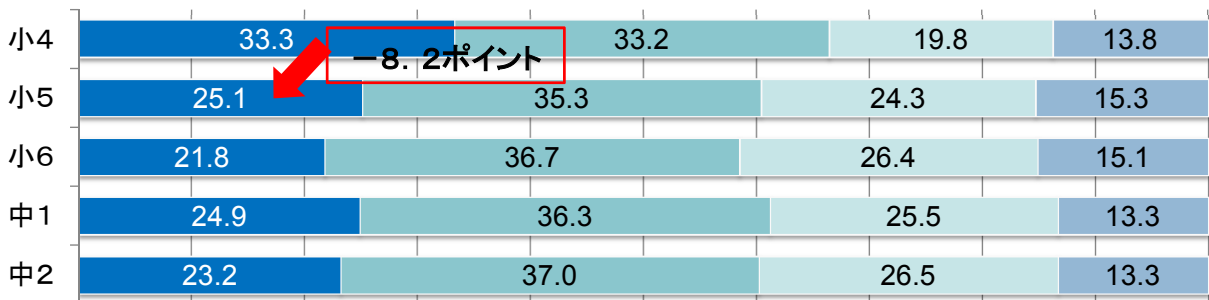
※「好きだ」と「どちらかと言えば好きだ」の合計の差

16

教科の好き嫌い① (国語、算数・数学)

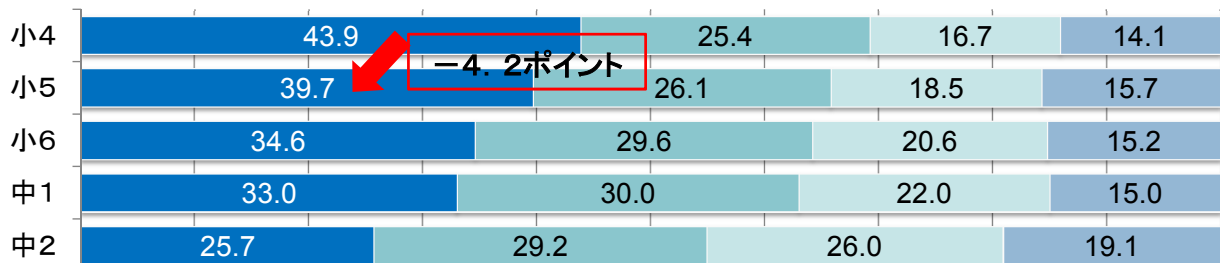
国語の勉強は好きだ

■当てはまる ■どちらかといえば当てはまる
■どちらかといえば当てはまらない ■当てはまらない



算数・数学の勉強は好きだ

■当てはまる ■どちらかといえば当てはまる
■どちらかといえば当てはまらない ■当てはまらない

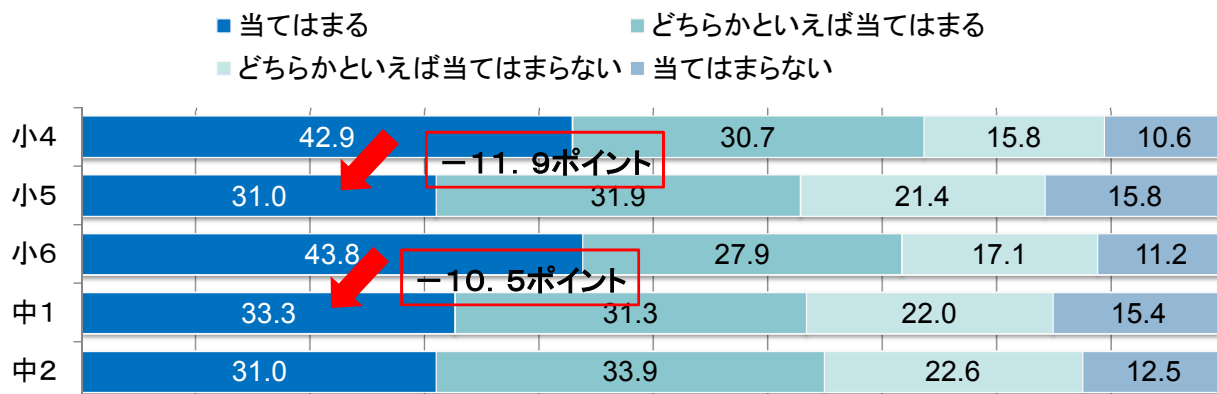


出典:C県調査(平成25年度)

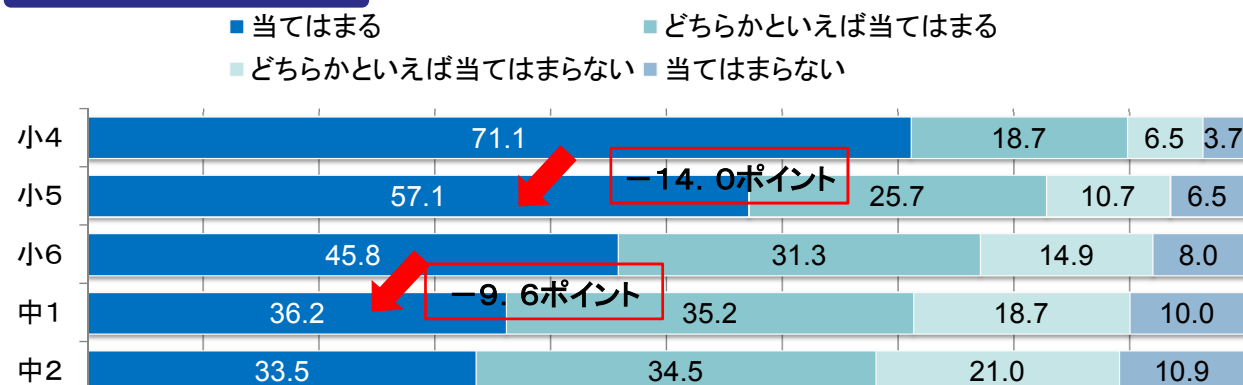
17

教科の好き嫌い②（社会、理科）

社会の勉強は好きだ



理科の勉強は好きだ



出典: C県調査(平成25年度)

18

「上手な勉強の仕方がわからない」児童生徒割合

(%)

	1990年	1996年	2001年	2006年
小5	38.1	34.6	30.5	30.4
中2	70.1	66.6	68.8	68.3
小中の差	32.0	32.0	38.3	37.9

出典: 第1回～第4回「学習基本調査報告書・国内調査」(ベネッセ教育総合研究所)

19

児童生徒の気分障害

出典

「児童・青年期の気分障害の診断学－MINI-KIDを用いた疫学調査から－」
 (傳田健三 北海道大学大学院医学研究科精神医学分野、2008年)

調査対象

北海道千歳市の小学4年生から中学1年生の児童生徒 計738人

実施方法

2007年4～9月、対象学校の検診日に1校につき5～6人の精神科医が直接出向き面接

※面接項目は、精神疾患簡易構造化面接法(小児・青年用)MINI-KID2005のうち、大うつ病性障害、気分変調性障害、双極性障害に該当する部分を使用。

結果

気分障害の有病率は、小学4年生が1.5%、小学5年生が2.1%、小学6年生が4.1%、中学1年生が10.7%。特に、大うつ病性障害は中学1年生が4.1%と高く、中学生になると大うつ病性障害になる危険率が有意に増すと考えられる。

－対象の内訳－

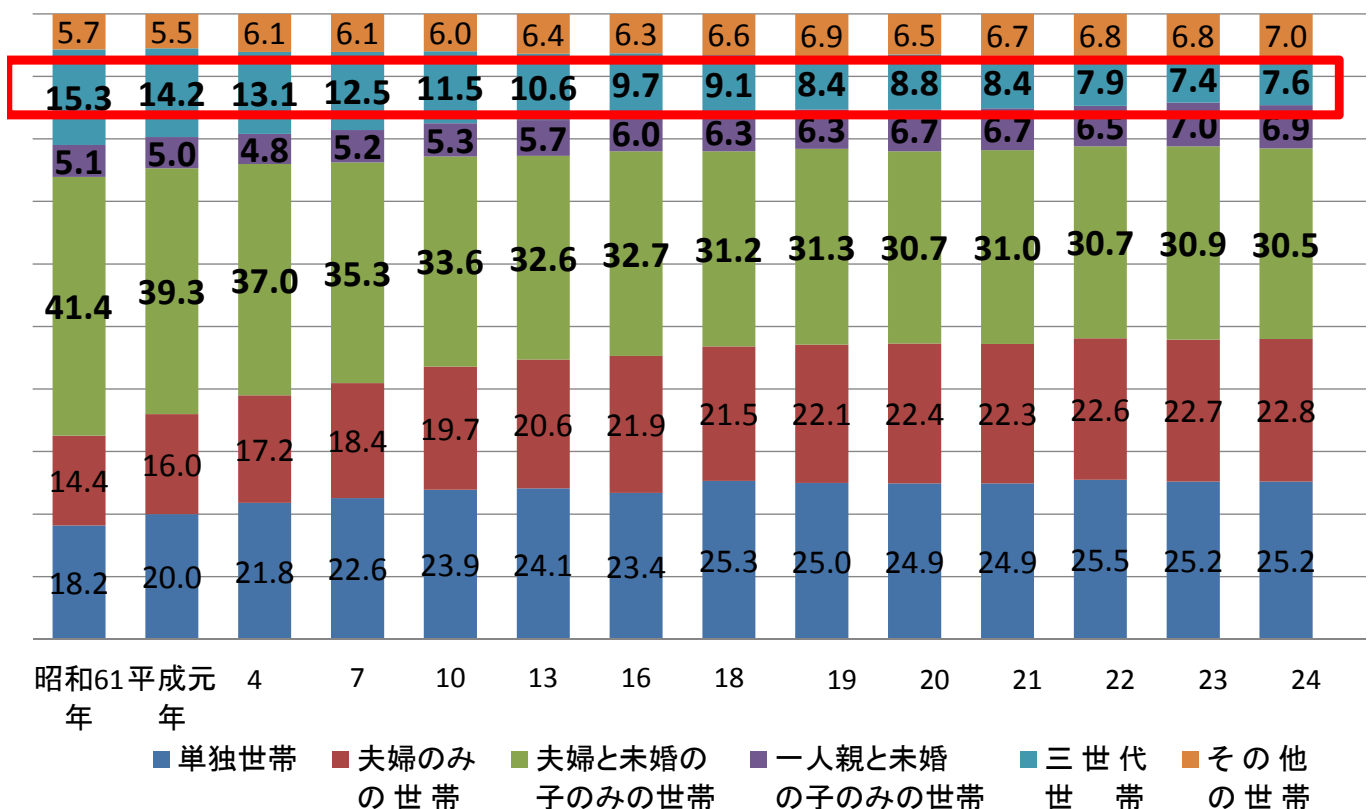
学年	年齢	男子	女子	合計(人)
小学4年生	9-10	95	92	187
小学5年生	10-11	73	70	143
小学6年生	11-12	142	144	286
中学1年生	12-13	72	50	122
合計		382	356	738

－気分障害の有病率－

	全対象	小4	小5	小6	中1
大うつ病性障害	1.5%	0.5%	0.7%	1.4%	4.1%
小うつ病性障害	1.4%	0.5%	0.7%	1.4%	3.3%
気分変調性障害	0.3%	0	0	0.3%	0.8%
双極性障害	1.1%	0.5%	0.7%	1.0%	2.5%
合計	4.3%	1.5%	2.1%	4.1%	10.7%

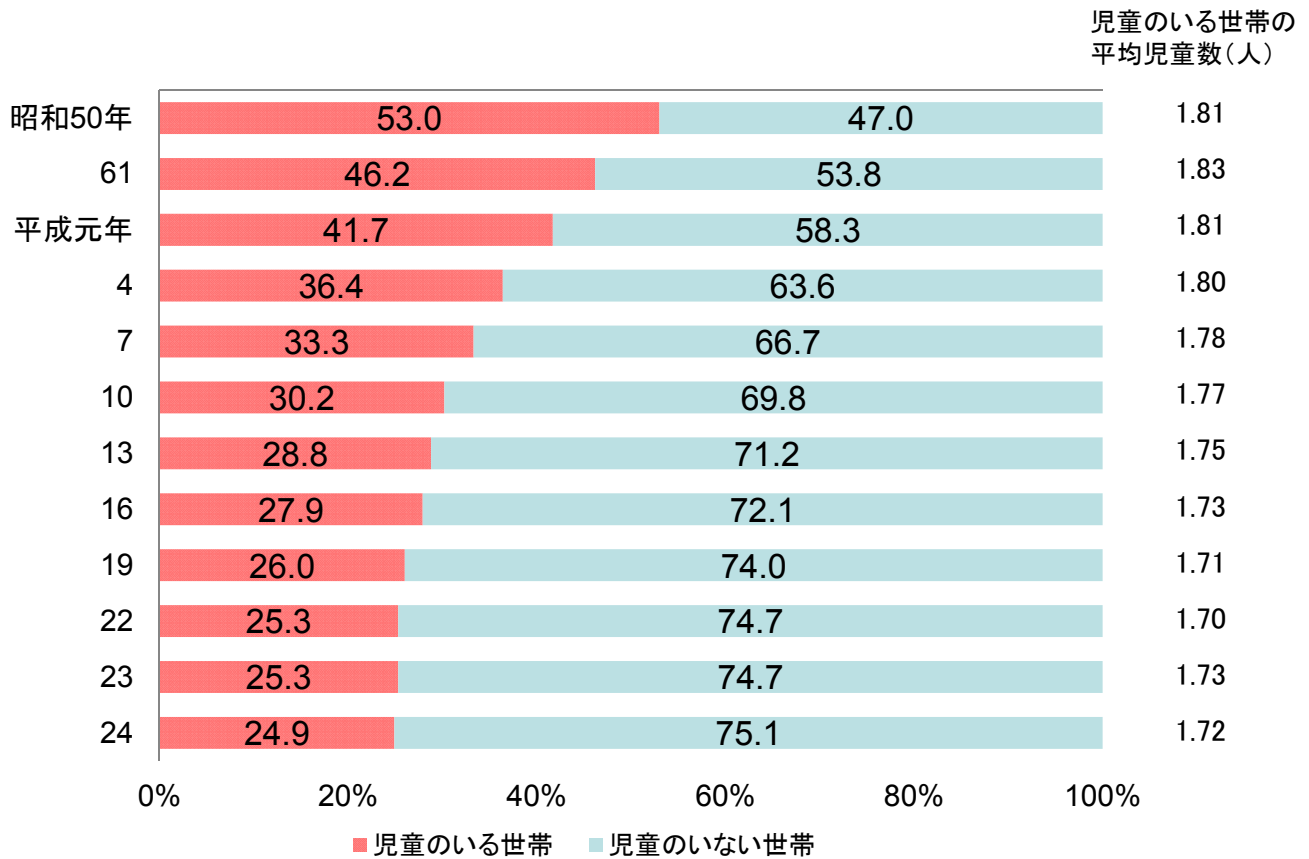
大うつ病性障害：精神症状または身体症状を5つ以上含む期間が2週間以上持続する
 小うつ病性障害：大うつ病の症状のいずれかが2週間以上持続する
 気分変調性障害：低レベルまたは閾値下の抑うつ症状
 双極性障害：躁と抑うつを特徴とし、通常はこれらが交互に現れる

世帯別構成割合



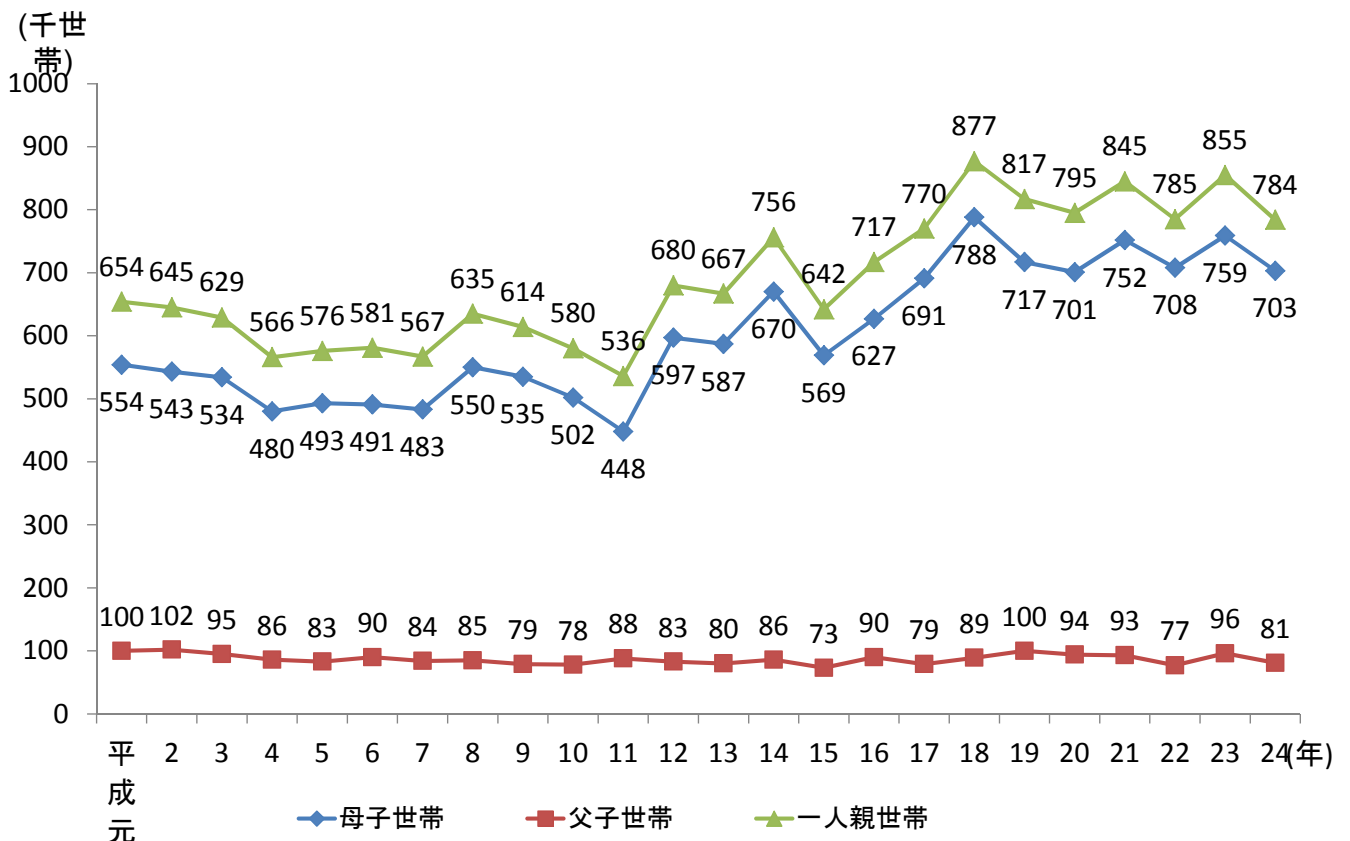
厚生労働省：福祉行政報告例結果の概況、平成24年国民生活基礎調査

児童のいる世帯及び平均児童数



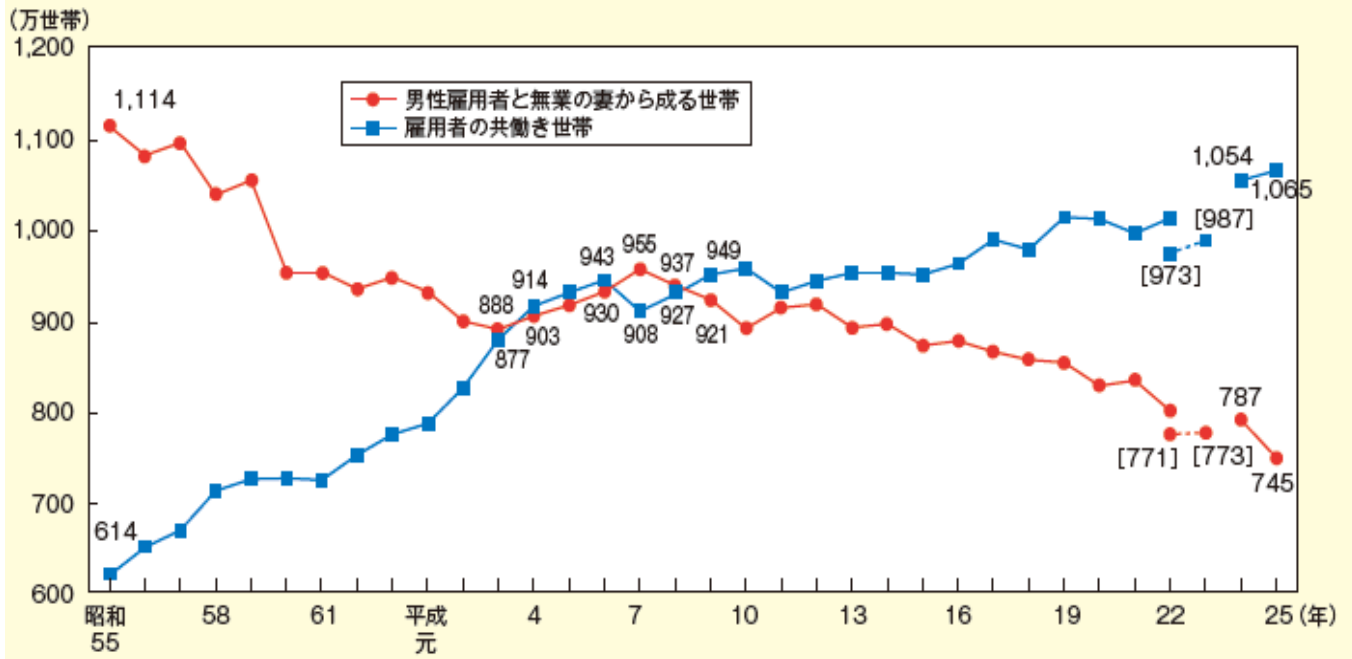
厚生労働省:平成24年国民生活基礎調査の概況

母子・父子世帯の推移



厚生労働省:福祉行政報告例結果の概況、厚生統計要覧(平成25年度)

共働き世帯数の推移



1980年～2001年は総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月、ただし、1980年～1982年は各年3月)
 2002年以降は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。
 2010年及び2011年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

内閣府：男女共同参画白書 平成26年度版

小中一貫教育関連基礎資料

2節 小中一貫教育の現状と課題 関連

小中一貫教育等についての実態調査の概要

1. 調査の目的

小中一貫教育等の実態を調査し、今後の小中一貫教育の制度化及びその推進方策並びに小中連携の一層の高度化方策の検討に資する基礎資料を得る。

本調査における小中連携教育・小中一貫教育の定義

小中連携教育: 小・中学校が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育
小中一貫教育: 小中連携教育のうち、小・中学校が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、体系的な教育を目指す教育

2. 調査時点

平成26年5月1日

3. 調査の対象

全都道府県、全市区町村、小中一貫教育を実施している全国の国公立小・中学校

4. 主な調査事項

【都道府県】

- 小中一貫教育の推進状況
- 小中一貫教育の推進のための取組内容

【市区町村】

- 小中一貫教育の推進状況
- 小中一貫教育推進のねらい、方針
- 小中一貫教育の推進に係る教育課程の編成
- 教科担任制・乗り入れ授業の実施
- 小中一貫教育の推進体制
- 小中一貫教育の成果、課題

【小中一貫教育を行う学校】

- 小中一貫教育の実施状況(施設、年数など)
- 小中一貫教育推進のねらい、方針
- 小中一貫教育の推進に係る教育課程の編成
- 学年段階の区切り
- 教科担任制・乗り入れ授業の実施
- 小中一貫教育の推進体制
- 小中一貫教育の成果、課題

調査実施協力者

※五十音順

【調査票の設計】

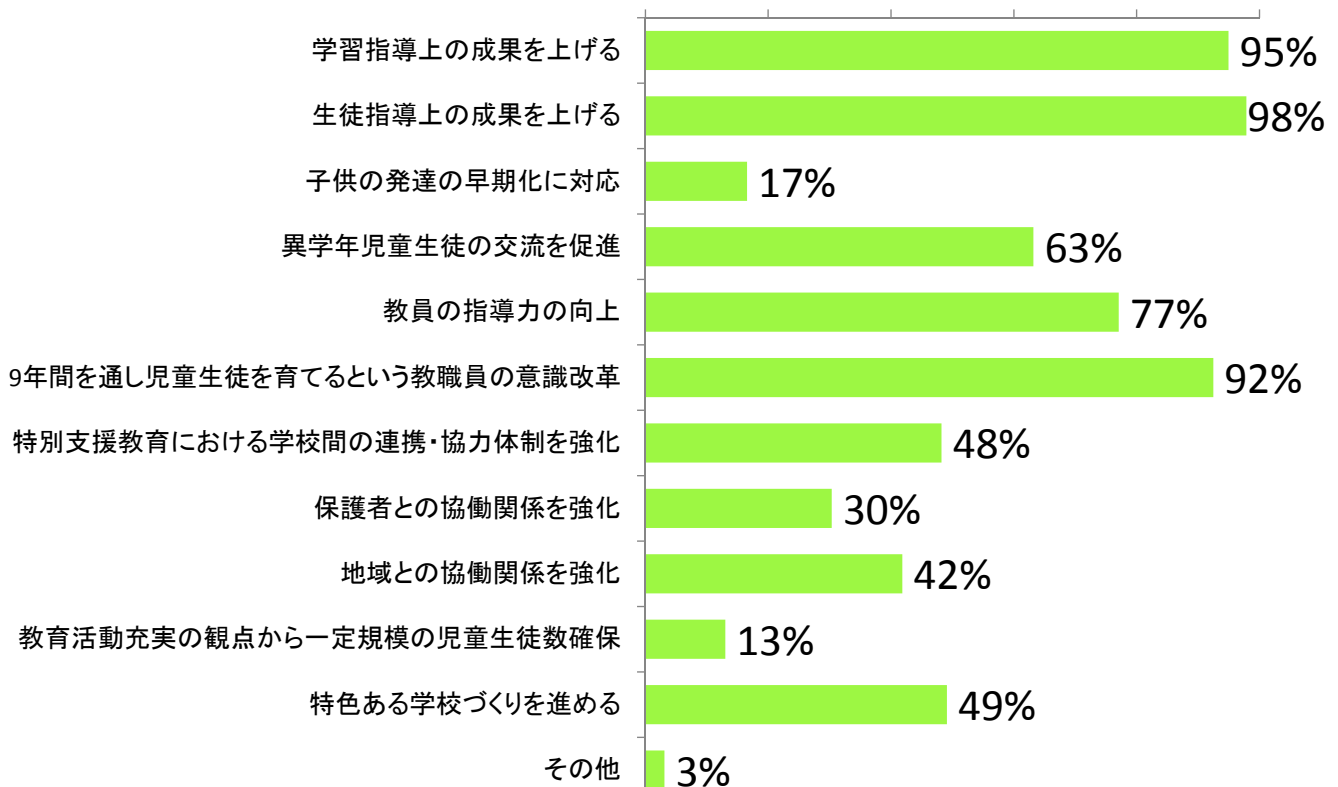
(小中一貫教育等の実態及び成果・課題の分析に関する協力者会議)

千葉大学教育学部教授 天笠 茂 鳥取市教育委員会教育長 木下 法広
京都産業大学教授 西川 信廣 呉市立呉中央中学校教頭 二宮 肇美
筑波大学教育学域教授 樋口 直宏
国立教育政策研究所 初等中等教育研究部総括研究官 藤原 文雄
国立教育政策研究所 生徒指導研究センター総括研究官 藤平 敦

【集計・分析】

国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部主任研究官 宮崎 悟
国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部総括研究官 屋敷 和佳

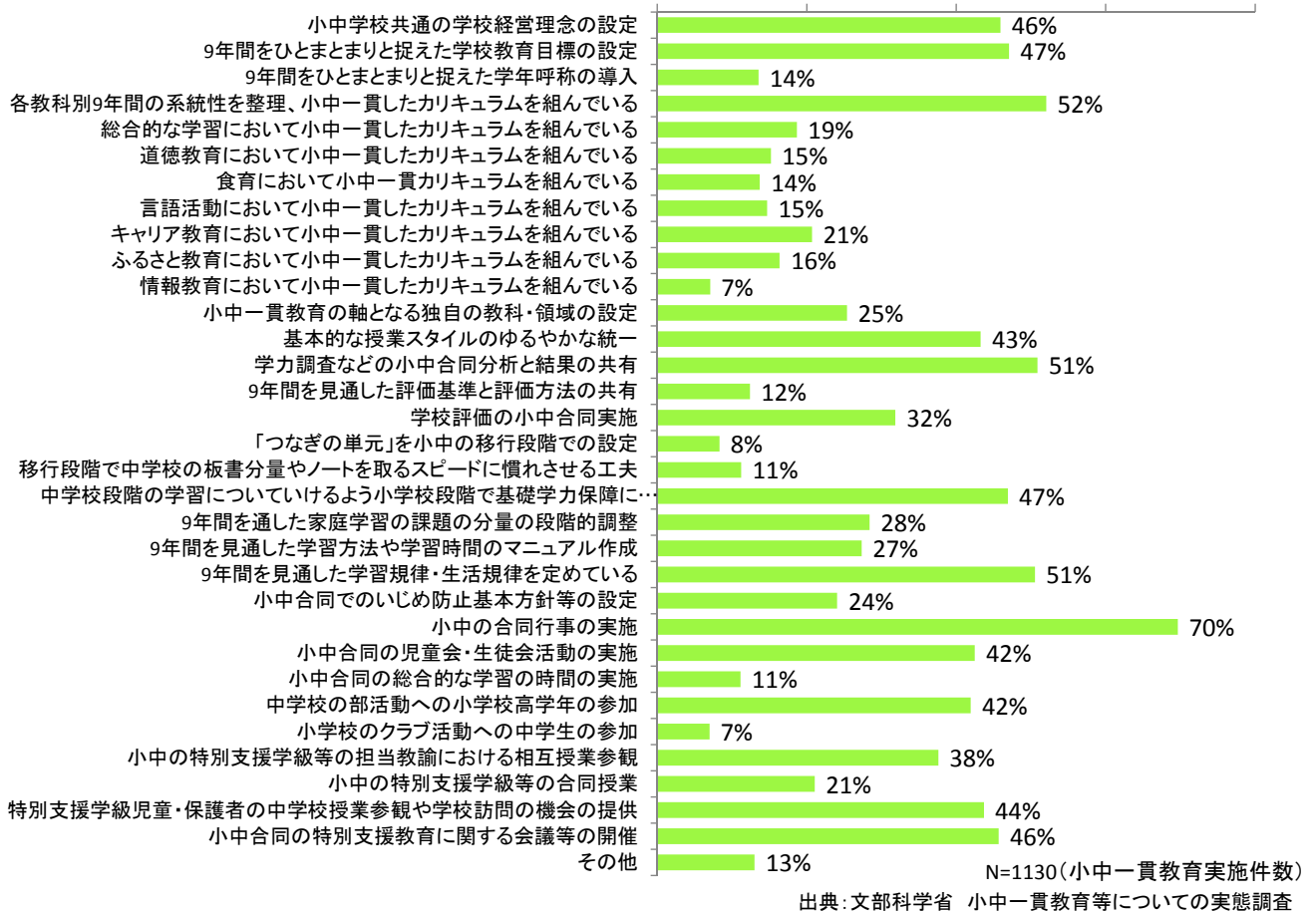
小中一貫教育の主なねらい



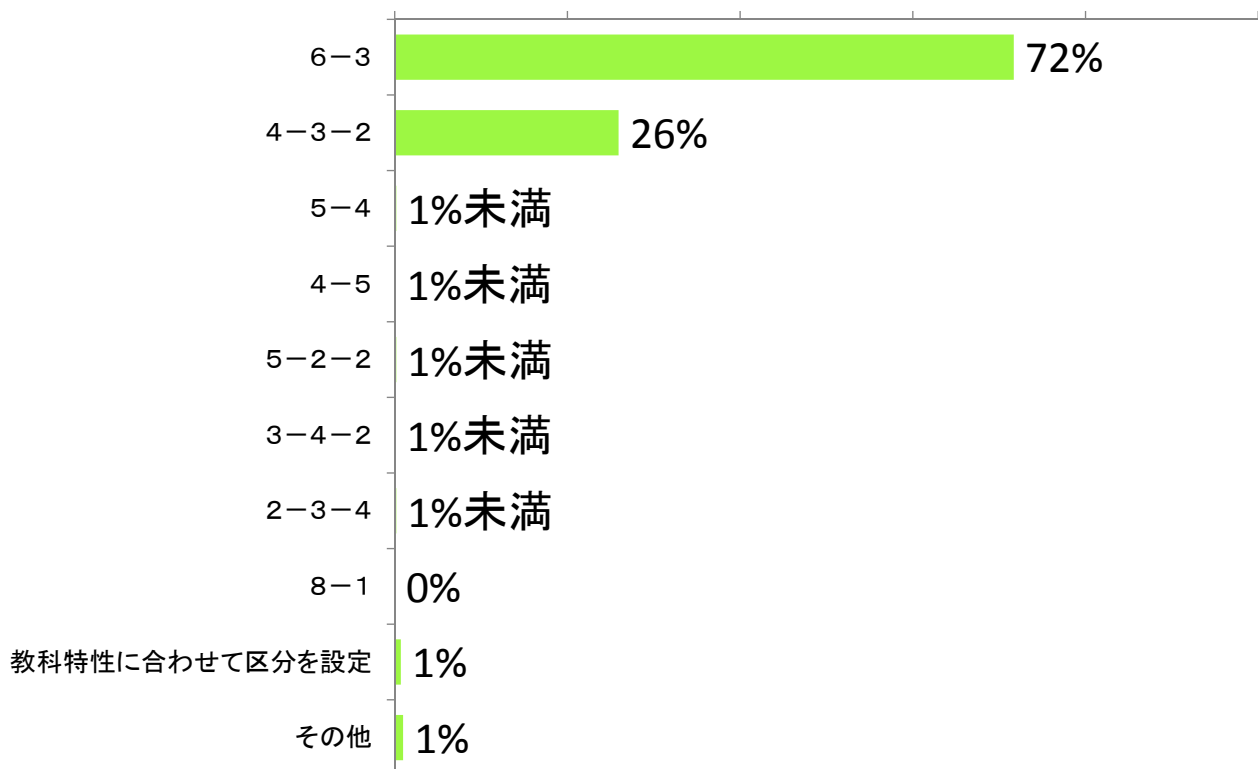
N=1130(小中一貫教育実施件数)

出典: 文部科学省 小中一貫教育等についての実態調査

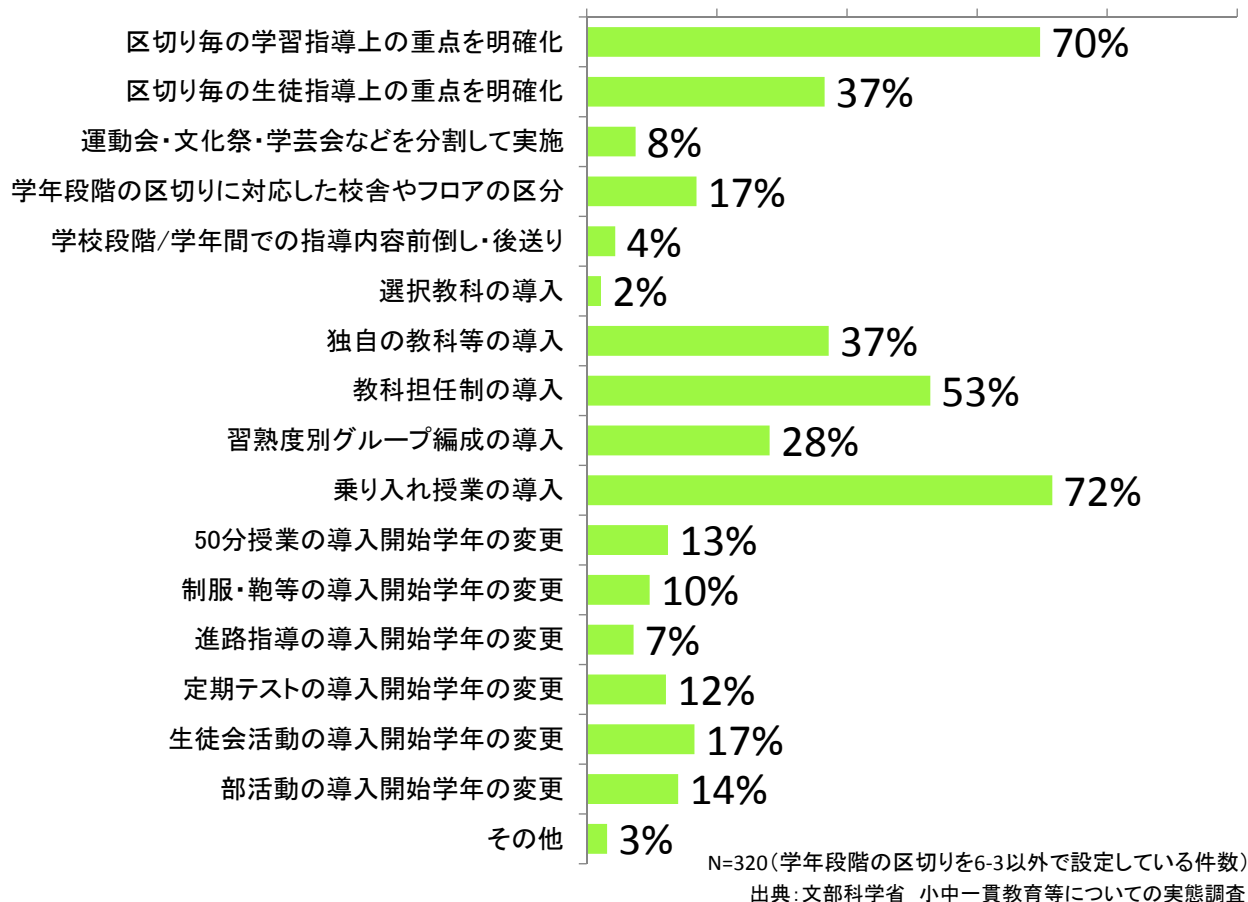
9年間の教育課程・指導方法の系統性・連続性の確保のための取組



学年段階の区切りの状況

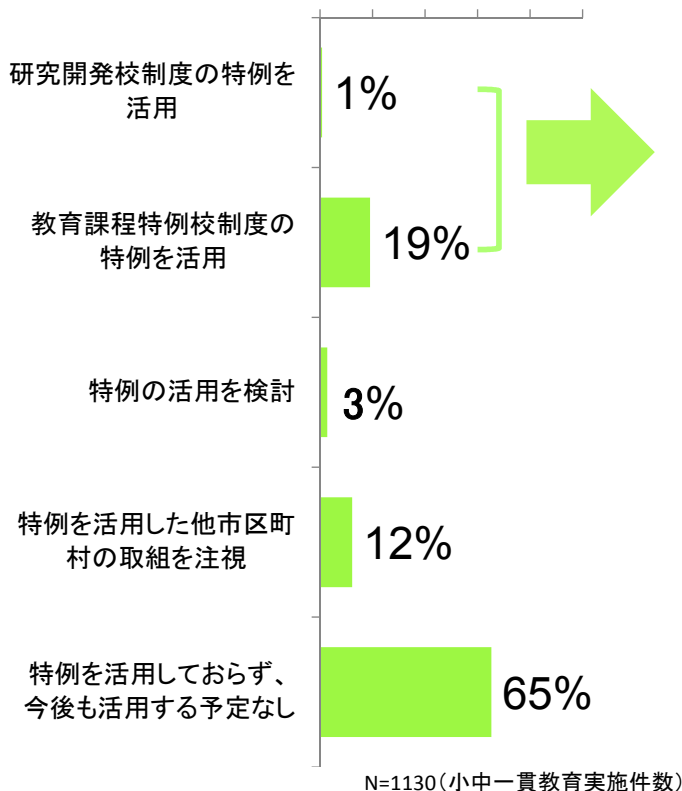


学年段階の区切りの設定に係る具体的取組（学年区切りが6-3以外の場合）

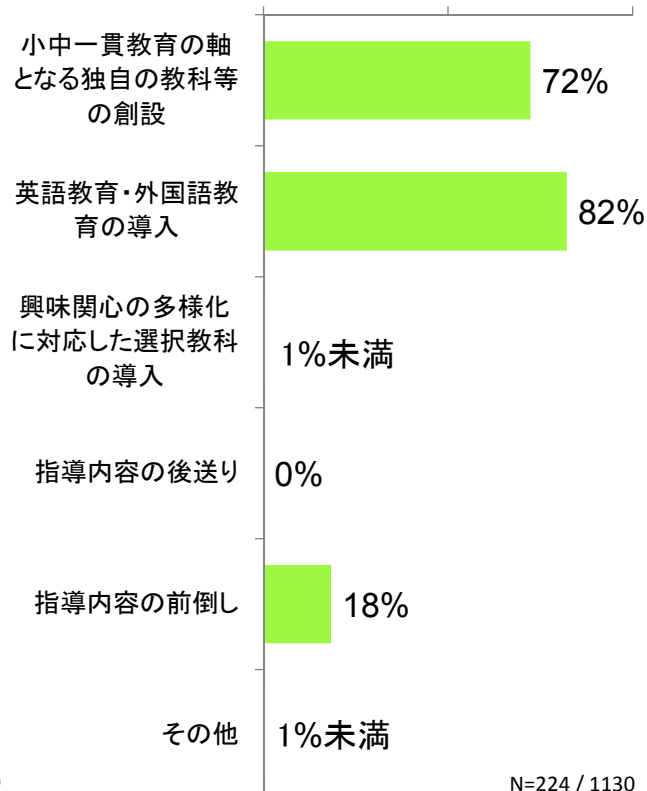


教育課程の特例を認める制度の活用状況

特例の活用



具体的取組状況



出典: 文部科学省 小中一貫教育等に関する実態調査

教育課程の特例による小中一貫教育の取組① 国際コミュニケーション科（寝屋川市）

特例開始年月

平成24年4月1日
～平成29年3月31日

ねらい

4技能を統合的に使ったコミュニケーション能力の基礎を養う中学校の外国語科へとつなぐために、小学校の「国際コミュニケーション科」で以下の3点のコミュニケーション能力の素地を養い、6年間で身に付けた力を中学校で活かせるようにし、小中9年間で継続的・系統的・計画的な教育を推進。

1. 英語の音声や基本的な表現に慣れ親しむ
2. 外国語を通じて、言語や文化について体験する。
3. 英語で積極的にコミュニケーションを取ろうとする態度を培う。

特例の内容

○小学校に教科として「国際コミュニケーション科」を設置

【組み替えの具体的内容】

	削減教科				新設教科
	生活	音楽	外国語活動	総合的な学習の時間	国際コミュニケーション科
第1・2学年	-6	-4			+10
第3・4学年				-20	+20
第5・6学年			-35		+35

32

教育課程の特例による小中一貫教育の取組② 新地球学科等（鹿追小学校、中学校）

研究開発指定年度

平成24年度～平成26年度

研究開発課題

世界的な視野から環境問題を解決する力をはぐくむために、小中高12年間を見通した新設教科「新地球学」を中心に、「実社会数学」や「カナダ学」との関連を図った環境教育プログラムを開発。

(1)「新地球学」

小・中学校では新設教科「新地球学」で、高等学校では総合的な学習の時間で環境教育を学び環境リテラシーを身に付け、環境問題の解決を図ろうとする児童生徒を育成する教育プログラムを開発する。

(2)「実社会数学」

中学校では「実社会数学」を、高等学校では学校設定科目の「生活の数学」を実施し、中高教員の相互乗入による少人数指導等の工夫・改善を図り、「新地球学」の理解を深める教育プログラムを開発する。

(3)「カナダ学」

「カナダ学」は従来の取組の改善・充実を図り実践するとともに、「新地球学」で学ぶ環境問題や防災教育等での探究活動に英語を取り入れ、「カナダ学」と「新地球学」の関係性を深める教育プログラムを開発する。

特例の内容

○小学校に教科として「カナダ入門」「新地球学」を設置し、中学校に教科として「カナダ学」「新地球学」「実社会数学」を設置。

【組み替えの具体的内容】

(小学校)

	削減教科			新設教科	
	生活	外国語活動	総合的な学習の時間	カナダ入門	新地球学
第1学年	-54			+46	+32
第2学年	-55			+47	+32
第3・4学年			-70	+47	+47
第5学年		-35	-50	+62	+47
第6学年		-35	-50	+62	+47

(中学校)

	削減教科					新設教科		
	社会	数学	理科	英語	総合的な学習の時間	カナダ入門	新地球学	実社会数学
第1学年	-5		-5	-35	-25	+35	+35	
第2学年	-5		-5	-35	-25	+35	+35	
第3学年	-5	-35	-5	-35	-25	+35	+45	+35